



荏原グループ CSRレポート

2015

経営陣が果敢に挑戦できる環境と、 多様な人材が活躍できる企業風土をつくります。

中期経営計画E-Plan2016の 1年目を振り返って

2014年度の事業環境は、米国においては引き続き景気の回復が続きましたが、年度後半から顕著になった原油価格の下落により世界のエネルギーやオイル&ガス市場に不透明感が広がり、国内においては消費税増税後に落ち込んだ個人消費や住宅建設等の民間部門の需要回復の遅れがあり公共部門の投資にも弱さが見られ、国内外の景気回復は年初の予想よりは遅れました。このような経済情勢のもと、当社グループは「経営基盤強化から成長へ明確に舵を切る変換点」と位置付けた2016年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、4つの基本方針^{*1}に基づき各事業において策定した施策を実行してまいりました。

その結果、売上高と営業利益については期初の計画値並びに前年度業績を上回ることができました。また、E-Plan2016における重要経営指標として設定いたしました投下資本利益率(ROIC)や株主資本利益率(ROE)等についても、最終年度の目標値(ROICは7.0%以上、ROEは11~12%)達成に向けて前年度より伸張することができ、E-Plan2016の1年目の目標をほぼ達成いたしました。2015年度は、2年目の目標達成を目指し、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図るべく、グループ全体で事業運営を着実に実行していきます。

指名委員会等設置会社への 移行について

2015年6月24日をもって、荏原はコーポレートガバ

ナンスの機関設計を、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしましたので、その主旨をご説明します。創業100周年を機に制定した、荏原グループCSR方針に基づき、事業活動を通じて広く社会に貢献することを存在意義とする荏原グループは、次の100年に向けてさらなる成長を目指しています。変化の激しいグローバルな事業環境において成長していくには、しっかりとした収益基盤を維持し、迅速な経営を行いながら、時には成長への事業課題に果敢に挑戦する経営が必要とされます。そのためには株主の負託を受けた取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上を進め、その取締役会からより広範な業務執行権限を委任された執行組織(経営陣)が機動的な経営を実施し、企業の競争力強化と執行における適切なリスクテイクを支える経営環境を整備できる機関設計とすることが必要と判断しました。

荏原は、監査役会設置会社でしたが、2008年に2名の社外取締役を招聘しました。更に、指名委員会・報酬委員会を任意の機関として設置し、2011年には社外取締役を全取締役の三分の一となる4名体制とする等、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいりました。この度の機関設計の変更にあたっては、2008年からのこうした実践と、2013年以降の会社法改正や日本版スチュワードシップ・コード並びにコーポレートガバナンス・コードの策定など、企業統治の強化を促す政策も考慮した上で、コーポレートガバナンスの要諦をなす指名、報酬及び監査の各委員会において社外取締役が過半数を占め、かつ「各委員会の役割と責務のバランス」及び「監督と業務執行の分離」の両面において明確な特性を有する指名委員会等設置会社への移行を選択しました。

不祥事等のダウンサイドリスクを未然に防ぐための統制環境を整えることに加えて、事業の機会逸失というアップサイドリスクを防止するために、経営陣がリーダーシップを発揮して果敢に挑戦できる環境を整えていきます。

より人権と多様性を尊重した働き方ができる企業へ

荏原グループの事業活動は多くのステークホルダーの方々との関わりの中で行われています。私たちは、ステークホルダーの人権を擁護し尊重することを、企業経営の根本方針である「荏原らしさ*2」で明示しています。一方、荏原を含む日本国内のグループ各社を見ても、多様性を尊重した働き方ができる制度や組織風土への改善は引き続き必要です。すなわち、まだまだ日本人の男性社員を中心に組み立てられている制度や組織風土になっています。荏原グループが今後グローバルに成長をするためには、そのような組織風土を変革し、国籍や性別等にとらわれることなく、多様な個性を持つ社員が、それぞれの能力を今以上に十分に発揮できるものにしていく必要があり、その実現を2019年度に荏原グループがやりたい姿の一つに設定しています。ありたい姿の実現に向けて、まず2015年度から女性社員活躍推進を重要テーマに位置付け、働き方の制度や組織風土を改革する活動を推進していきます。

グローバルスタンダードに則って社会に貢献する

グローバル経済の成長に伴い、新興国を中心にエネルギー・水インフラ・環境関連施設など社会・産業インフラの整備やその構成要素となる高効率なシステム／機器類の需要は、益々高まっています。私たちは、そのようなニーズに対して、当社グループの優れた製品やサービスによるソリューションを提供することで広く社会に

貢献するとともに、国連グローバル・コンパクトを含むグローバルスタンダードに照らしてより理解されやすく高い評価を受ける企業になることを、世界中のグループ会社と社員が一丸となって進めていきます。



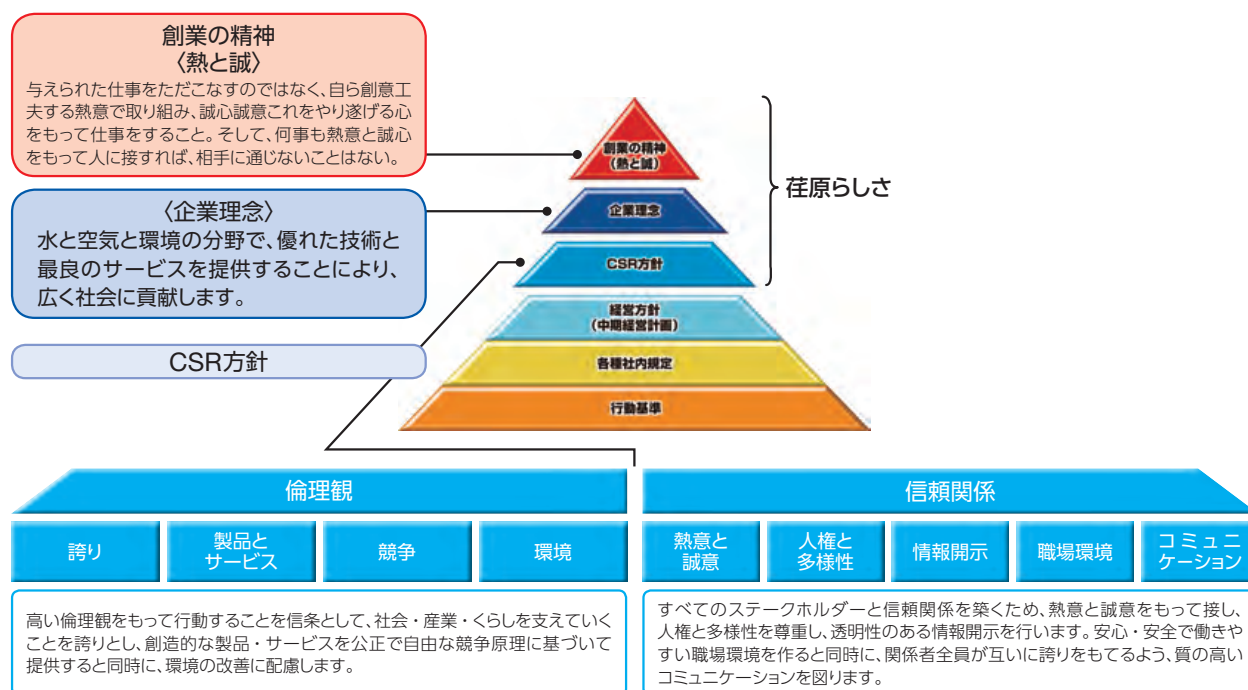
株式会社荏原製作所
代表執行役社長

前田東一

*1:【4つの基本方針】06ページ「E-Plan2016のグループ全体基本方針」

*2:【荏原らしさ】04ページ「荏原グループ企業倫理の枠組みの上位3つ、「創業の精神」、「企業理念」、「CSR方針」を指す。会社及び社員の行動様式を特徴付けるもの。

企業倫理の枠組み



■ 荏原らしさ



荏原グループは、創業の精神に基づき、常に熱意と誠意をもってステークホルダーと接します。私たちの事業活動の使命は、「水と空気と環境の分野で優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献

する」ことです。これは企業理念として示しています。この使命を果たすにあたって、すべての業務を高い倫理観に基づいて実行し、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くことを荏原グループの社会的責任とすることを、荏原グループCSR方針に定めています。

■ 荏原グループCSR方針

荏原グループCSR方針	国連グローバル・コンパクト4分野	ISO26000		本誌ページ
		7原則	7中核主題	
1. 倫理観; 私たちは、高い倫理観をもって事業を行います。		倫理的行動 法支配尊重 国際行動規範尊重	ガバナンス	10～11
① 誇り; 社会・産業・暮らしを支えることが存在意義であると自覚します。			消費者課題	30～43
② 製品とサービス; 創意工夫し、お客様に喜ばれる技術、製品、サービスを提供します。			公正な事業慣行	17
③ 競争; 公正かつ自由な競争の下に活動します。	腐敗防止		環境	18～21
④ 環境; 地球環境の改善に努めます。	環境			
2. 信頼関係; 私たちは、大切な皆様との信頼関係を築きます。		ステークホルダーの 利害尊重		
⑤ 熱意と誠意; 熱意と誠意をもって接します。	人権	人権の尊重	人権	22
⑥ 人権と多様性; 人権と多様性を尊重します。		説明責任 透明性		09
⑦ 情報公開; 透明性のある情報開示によって相互理解に努めます。				
⑧ 職場環境; 安心・安全な働きやすい職場をつくります。	労働		労働慣行	23～27
⑨ コミュニケーション; 質の高いコミュニケーションを通じ、互いに誇りをもてる企業を目指します。			コミュニティへの参画 及び コミュニティの発展	28～29

■ 経営方針・各種社内規定・行動基準

経 営 方 針	荏原らしさに基づいて達成すべき経営目標を具体的に表したものの。3年ごとに作成し実行される中期経営計画(E-Plan)がその中核を成す。  「経営方針について」 http://www.ebara.co.jp/ir/policy/index.html
各 種 社 内 規 定	会社を組織として機能させるために各部署及び担当者の役割分担と権限を明確にして、各組織単位が守らなければならないルールを明文化したもの。
行 動 基 準	社員が業務を遂行する際に社会の一員として順守しなければならないルールを明文化したもの。  「荏原グループ行動基準」 http://www.ebara.co.jp/csr/code-of-conduct.html

荏原グループの社会的使命と中期経営計画

「荏原らしさ」を社会に具現化するために行う事業活動
の具体的な計画が中期経営計画です。

中期経営計画のすべての方針と施策の土台となる考

え方は「荏原らしさ」と結びついたものです。

荏原グループは事業活動を通じて社会的責任を果た
すことを目指します。

社会課題	荏原グループの社会的使命
<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国を中心とした人口増加 ● 新興国の経済発展に伴う生活水準の向上 ● 先進国におけるインフラ施設の老朽化など 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー、水インフラ、環境関連施設などの社会・産業インフラを整備する ● 高効率なシステム／機器類の需要増加に応える

荏原らしさを社会に具現化するために行う事業活動の基本方針

06ページ「グループ基本方針」に示すとおり、4つの基
本方針を掲げています。

基本方針Ⅰ～Ⅲに関する活動と成果については、本誌
30～43ページのほか、統合報告書で詳しく報告します。

本誌CSRレポートは、基本方針「Ⅳ.グローバル事業展
開を支える経営インフラの拡充を図ること」に関する活
動について報告します。

■ グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充

活動テーマ	CSR方針との関係	本誌ページ
グループ全体でリスクの最小化を図る	CSR方針全体	12～23
● 荏原らしさの理解と浸透	CSR方針全体	04～05
● コンプライアンスリスクマネジメント	誇り	16～17
● 人権リスクマネジメント	人権・多様性の尊重	22・25
● 労働安全マネジメント	職場環境	23
● 品質マネジメント	製品・サービス	30～43
● 環境マネジメント	環境	18～21
● 情報セキュリティ	CSR方針全体	13・14・15
● 事業継続マネジメント	製品・サービス	13・14・15
● CSR調達マネジメント	競争	17
ICTの積極的活用とシェアード・サービスの拡充	製品・サービス	13・14・15
多様で専門性の高い人的資源の獲得・育成	人権・多様性の尊重 職場環境	24
コーポレート・コミュニケーション機能の拡充	情報開示 コミュニケーション	09

荏原グループが目指すもの

中期経営計画E-Plan2016では、事業活動の発展を通じて「世界トップクラスの産業機械メーカーの地位を確保する」ことをグループ共通の中長期的目標と捉えた上で、そのイメージを明確化するために、「当社グループのありたい姿」を設定し、中期経営計画における個々の施策にスピード感をもって取り組んでいます。

荏原グループのありたい姿(2019年度末時点を想定)

- ▶ 世界的規模で事業展開を行う中で、グローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築します。
- ▶ 各事業領域において確固たる地位を構築します。特にポンプ事業においては、M&Aも経営の選択肢と捉えた上で、世界シェアトップ3メーカーとしてのポジションを確保します。
- ▶ 性別、国籍等によらず個々の従業員の能力を伸ばし最大限に発揮させるための環境の整備、及び発揮された能力に相応しい対価で報いるための制度を導入します。

グループ基本方針

本中期経営計画期間を「経営基盤強化」から「成長」へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、2019年度に「ありたい姿」への道筋を着実に見通せる位置にまで、本中期経営計画最終年度(2016年度)に到達することを目指し、右の4項目をそのための基本方針として設定します。

E-Plan2016のグループ全体基本方針

- 市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと
- 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること
- 産業機械メーカーとしてのCore Competence(技術力)を継続的に強化していくこと
- グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

E-Plan2016数値目標

当社グループでは、投下資本利益率(ROIC)を「重要経営指標」と位置付けており、達成すべき目標値は、2016年度において7%以上です。この目標値を、財務の安定性と資本の効率的な利用の両面から偏ることなく達成していくために、安定性指標としてのD/Eレシオと、効率性指標としての自己資本利益率(ROE)を経営管理上留意すべき指標と位置付けています。

● 最重要経営指標

E-Plan最終年度(2017年3月期)において
投下資本利益率(ROIC) **7%以上**

※ ROIC=当期利益/(有利子負債+自己資本)

◎ ROEとD/Eレシオの均衡の取れた改善

【最終年度における目安】

D/Eレシオ 0.4~0.6

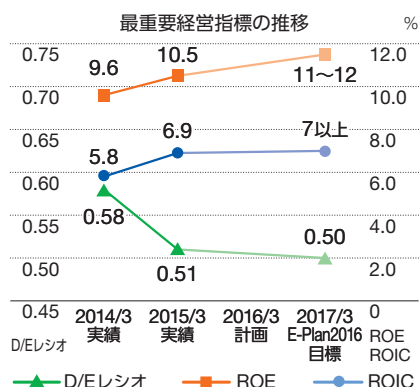
ROE 11~12%

● 事業遂行上の重要指標

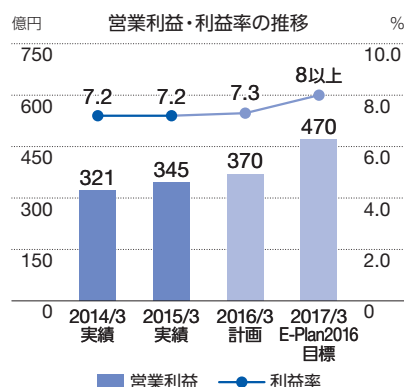
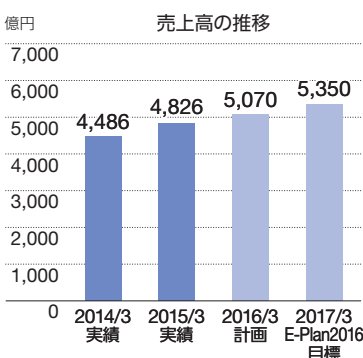
E-Plan最終年度(2017年3月期)において
売上高営業利益率 **8%以上**

E-Plan2016—1年目の主な成果(グループ全体での進捗)

最重要経営指標



事業遂行上の重要指標



E-Plan2016—1年目の成果と今後の見通し(事業セグメント別)

円安の進行や原油価格下落などの外部環境の変化を受ける中で、事業規模の拡大ペースは鈍化していますが、サービス&サポート(S&S)事業の下支えにより、利益計画の達成は可能と考えており、

- ROIC
- 売上高営業利益率

は、計画どおりに進捗している、と考えています。

■ 風水力事業

大きな外部環境の変化の中で、事業全体としては、売上・利益はほぼ計画どおりの進捗でした。

しかし一部の事業で受注計画に足踏みが見られ、今後、計画に与える影響を注意深く見ていく必要があります。

(1) ポンプ事業

海外市場は、現時点では見込みどおり堅調な伸びを見せています。

E-Plan2016の1年目では、3年間の計画の第一歩として、新製品の開発・製品化や、海外拠点開設・機能拡充など、成長の足がかりとなる施策を行ってきました。

結果として、先期には一部のリージョナル製品の市場投入が完了し、グローバル基幹製品では、今期の市場投入に向けた開発・製品化に目処がつかしました。また、海外拠点設立計画や機能強化についても進展が見られました。

(2) コンプレッサ・タービン事業

E-Plan2016の1年目では、市場の拡大に伴う新規製

品の受注を確実に取り込む計画でしたが、原油価格の下落に伴う案件の延期や中止、価格競争の激化などの外部環境の変化があり、市場は縮小している状況です。このような環境変化の中で、E-Plan2016の主要施策を着実に進めるとともに、安定したS&S事業の基盤により、営業利益は計画通りの進捗を達成しています。

今後の見通しは、地域に偏りのないS&S事業の下支えもあり、計画通りの利益確保は可能と考えています。

(3) 冷熱事業

伸びると見込んでいた中国市場が一時的に減速しましたが、国内市場における収益性の改善に一定の成果を得ました。今後は、中国以外の市場への製品販売体制を強化し、海外売上増加を図る予定です。

■ エンジニアリング事業

E-Plan2016の1年目では、EPC^{*1}において安定的な収益構造を確保するとともに、O&M^{*2}では受託業務範囲拡大を進めました。今後もこれらの施策を継続し、安定収益基盤の強化に努めます。

■ 精密・電子事業

想定していた事業環境に大きな変化はなく、計画どおりの進捗でした。俊敏な事業運営で営業利益率改善を図るため、きめ細やかな顧客対応と生産革新による収益性改善を進めることで、事業遂行上の重要指標である「平均営業利益率」は安定的に改善していくものと考えています。

事業	E-Plan2016の1年目を終えて	見通しについて
風水力事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部環境の変化、ポンプ事業を中心に海外売上比率を拡大 ● 新製品の開発・投入を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体としては見通しに変更なし
ポンプ事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品の市場投入(グローバル基幹製品・リージョナル製品) ● 海外拠点整備、サプライチェーン構築準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外市場を中心として堅調な伸び ● 1年目の施策を継続実施
コンプレッサ・タービン事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 原油価格下落により事業環境悪化(発注遅延等の発生) ● 営業利益は期初目標を達成 ● S&S強化(包括的定期点検ビジネス構想確立など) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部環境の変化を受けて新規製品の受注・売上は遅れる可能性あり ● 利益計画については着実に進捗
冷熱事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的収益体制の確立(国内) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部環境の変化を受けて受注・売上については遅れる可能性あり ● 中国以外の海外市場での体制強化
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 焼却炉シリーズ化、設計パッケージ作成による価格競争力強化 ● O&Mにおける受託業務範囲の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体としては見通しに変更なし ● 1年目の施策を継続実施
精密・電子事業	<ul style="list-style-type: none"> ● きめ細かい客先対応と生産革新による収益性改善 ● 海外人材の着実な増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体としては見通しに変更なし ● 1年目の施策を継続実施

*1: [EPC] 新規建設工事

*2: [O&M] 既存施設の運転・維持管理

CSRレポート発行の目的

当社グループは、2008年から、CSRレポートを発行しています。CSRレポートでは、コーポレートガバナンス、内部統制、リスクマネジメント、環境マネジメント、従業員の働く環境、地域社会への貢献活動などについて報告してきました。当社グループのCSR方針は、透明性のある情報開示によって、ステークホルダーとの相互理解に努めると定めています。

熱意と誠意をもって事業活動を行い、社会に価値を与えながら自らの成長と両立させていることを示すためにCSRレポートを発行します。事業活動の状況、財務情報の詳細は、2015年から発行する統合報告書に掲載しています。読者の皆様は、CSRレポートと統合報告書を併せてご覧いただくことで、当社グループへのご理解をより深めることができると考えています。

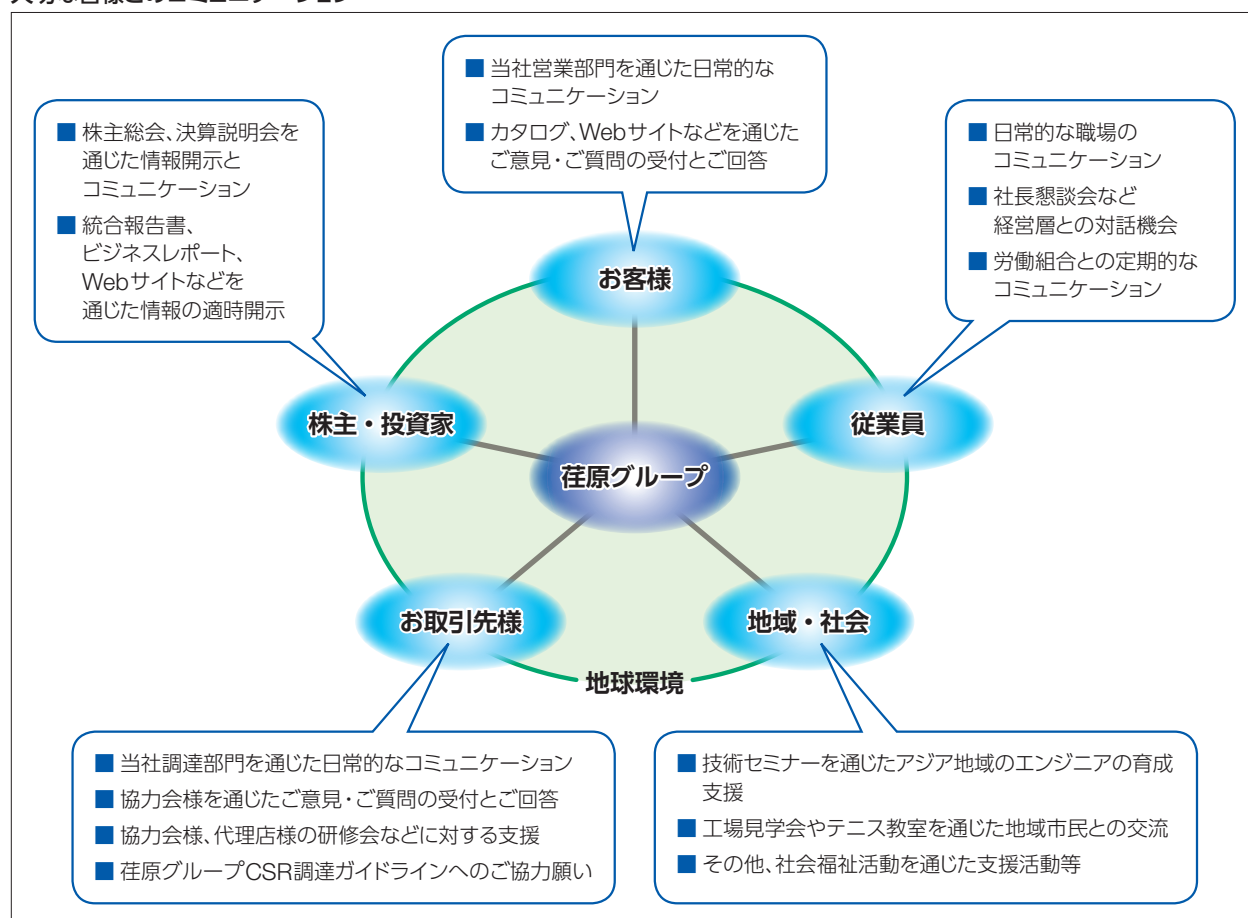
荏原グループと大切な皆様

荏原グループはステークホルダーを大切な皆様と呼びます。

荏原グループCSR方針は、大切な皆様との信頼関係を築くことを定めています。

● お客様 ● お取引先様 ● 株主・投資家 ● 地域社会の皆様 ● 従業員 に熱意と誠意をもって接します。

大切な皆様とのコミュニケーション



荏原グループ CSRレポート 2015

発行年月日：2015年9月30日

制作：荏原製作所 コンプライアンス推進室

報告期間：2014年4月1日～2015年3月31日

報告範囲：荏原グループ

報告内容：荏原グループ
CSR方針に基づく活動

前号発行年月日：2014年8月18日

次号発行予定：2016年9月

● 社名表記について

荏原 荏原製作所単体を示す

荏原グループ 荏原と荏原の子会社、関連会社

●「〇〇〇型」の表示は当社の機種記号です。

関連情報

当社全般に関する情報	当社Webサイト http://www.ebara.co.jp/
当社グループの 価値創造に関する情報	統合報告書(冊子及びWebサイト) http://www.ebara.co.jp/ir/
荏原グループの CSR情報全般	http://www.ebara.co.jp/csr/
環境に関するデータ	当社CSR Webサイト http://www.ebara.co.jp/csr/env/
職場環境、人材育成などに 関するデータ	当社CSR Webサイト http://www.ebara.co.jp/csr/labor/
地域社会とのコミュニ ケーションに関する情報	当社Webサイト http://www.ebara.co.jp/csr/communication/community/

個人情報保護方針

当社Webサイトに公開しています。

 <http://www.ebara.co.jp/privacy/>

ご意見・お問合せ

当社Webサイト お問い合わせ

 <http://www.ebara.co.jp/contact/>

「CSRについて」にお寄せください。

目次

社長メッセージ	02・03
荏原グループの企業倫理	04・05
中期経営計画 E-Plan2016	06・07
荏原グループ CSRレポート2015 編集方針	08・09
コーポレートガバナンス	10・11
リスクマネジメント	12～15
コンプライアンス	16・17
環境マネジメント	18～21
人権	22
安全衛生	23
人材マネジメント[雇用・労働環境]	24～27
地域・社会とのコミュニケーション	28・29
風水力機械カンパニー	30～35
環境事業カンパニー	36～39
精密・電子事業カンパニー	40～43
CSR委員会アドバイザー所感 第一芙蓉法律事務所 弁護士 木下 潮音 様	44
第三者検証	45
CSR活動の着実な推進を目指して	45
荏原グループについて	46・47

コーポレートガバナンス体制

荏原は、ステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献する企業となるには、コーポレートガバナンスの強化が不可欠と認識し、継続的に取り組んでいます。

2015年、更なる体制強化を図るため、コーポレートガバナンスの要諦をなす指名、監査及び報酬の各委員会において社外取締役が過半数を占め、かつ「各委員会の役割と責務のバランス」及び「監督と業務執行の分離」の両面において明確な特性を有する「指名委員会等設置会社」へ移行しました。

■ 指名委員会等設置会社への移行の目的

① 取締役会による経営の監督機能の強化と

透明性の向上

取締役会を社外取締役を含む非業務執行取締役（執行役を兼務しない取締役）中心の構成とすることにより、独立性・客観性の高い視点での監督を行える体制とするとともに、透明性の向上を図ります。

② 職務執行権限の拡大と競争力強化

取締役会と執行役の役割・責務をそれぞれ監督と執行に明確に分離し、広範な業務執行権限を執行役に委任することにより機動的な経営を推進します。

また、競争力強化と執行における適切なリスクテイクを支える経営環境の整備を推進します。

③ グローバルに理解されやすい

コーポレートガバナンス体制の構築

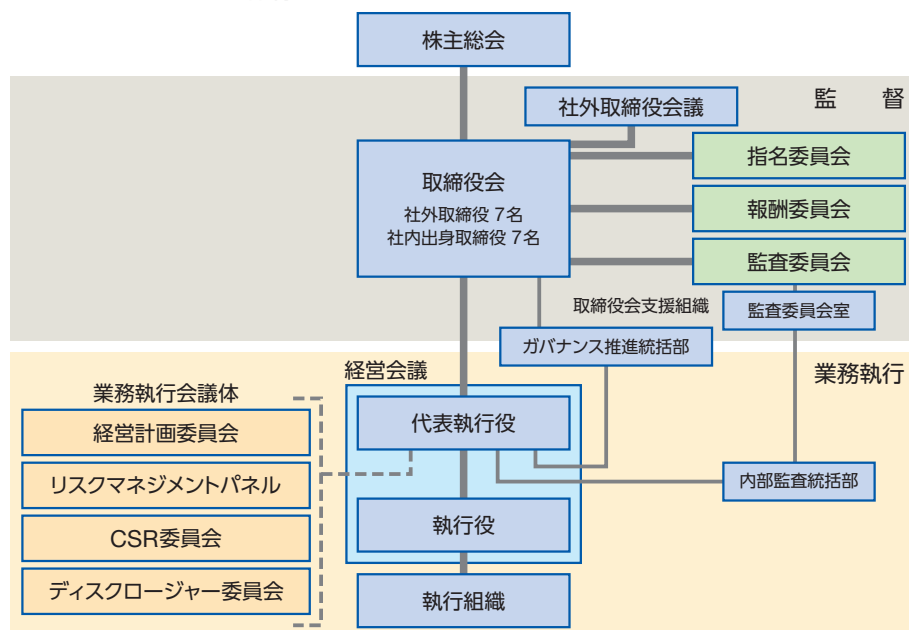
海外売上高比率の上昇や外国人株主の増加を背景としてガバナンスの「グローバル視点からの理解されやすさ」が求められる中で、グローバルに理解されやすい監督と執行の機能を明確に分離するコーポレートガバナンス体制を構築します。

■ 取締役会

経営の意思決定の最高機関である取締役会は、経営の基本方針の決定や、執行役の職務の執行の監督を主な責務としています。取締役会は、社外取締役、執行役を兼務しない社内出身の取締役及び執行役を兼務する取締役のバランスを考慮しつつ、社外取締役を全取締役の少なくとも3分の1以上とした上で、執行役を兼務しない取締役が全取締役の過半数となる構成とします。現在の取締役会は14名（日本人のみ）で構成されており、その内訳は社外取締役7名（うち女性2名）、執行役を兼務しない社内出身取締役4名、執行役を兼務する社内出身

取締役3名です。社外取締役は、独立した立場の視点で助言・監督を行うことにより、意思決定の妥当性を高めています。取締役会の議長は代表権のない取締役会長が務め、業務執行機能である経営会議（代表執行役社長を含む執行役13名で構成）との分離を図っています。また多様性尊重の観点から、将来的には外国籍取締役の登用も視野に入れて検討しています。

コーポレートガバナンス体制（2015年度）



■ その他の機関 法定で定められている機関に加え任意のものを設置しています。

機 関		コーポレートガバナンスにおける役割
監 督	指名委員会 社外取締役 2名 社内出身取締役 1名	取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の内容などを決議するほか、執行役の選任及び解任に関する取締役会への提言等を行う。執行役を兼務しない取締役のみで構成し、委員の過半数は社外取締役とする。
	監査委員会 社外取締役 3名 社内出身取締役 2名	執行役が取締役会の定めた経営の基本方針及び中長期の経営計画等に従い、健全、公正妥当、かつ、効率的に業務の執行を決定し、業務を執行しているかを監視し検証する。監査基準及び監査計画に基づき、取締役及び執行役の職務執行について監査を行い、法令・定款に反する行為の未然防止を図る。執行役を兼務しない取締役のみで構成し、委員の過半数は社外取締役とする。
	報酬委員会 社外取締役 2名 社内出身取締役 1名	取締役及び執行役の個人別の報酬等に関する方針や取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容などを決定するほか、関係会社を含む役員報酬体系に関わる取締役会への提言等を行う。執行役を兼務しない取締役のみで構成し、委員の過半数は社外取締役とする。
	社外取締役会議 社外取締役 7名	社外取締役がその責務を果たす上で必要な協議を自由に行う場として、社外取締役のみで構成される社外取締役会議を設置。互選により選定された筆頭社外取締役が議長を務める。
業務執行	執行役 社内出身 13名 (代表執行役を含む) うち取締役兼務 3名	取締役会決議により選任され、取締役会の決定した経営の方向性(基本方針)に沿って、取締役会から委任された業務執行を決定する役割及びその業務を執行する役割を担う。現在は社内出身の日本人男性13名で構成される。多様性の観点から、将来的には女性執行役や外国籍執行役の登用も視野に入れて検討している。
	経営会議 執行役 13名	代表執行役社長が意思決定をする上での審議機関として経営会議を設ける。経営会議は全執行役で構成される。業務執行に関する重要事項については、毎月定期的に開催される経営会議において審議される。

社外取締役*1

氏 名	選任理由
宇田 左近	経営戦略等の専門家及び会社経営者としての幅広い知識と高い見識を経営に反映していただくため。
並木 正夫	上場企業の経営者としての企業経営全般にわたる豊富な経験と高い見識を経営に反映していただくため。
国谷 史朗	会社法関係や国際取引、知的財産を専門とする弁護士としての専門的見地と高い見識を経営に反映していただくため。
松原 亘子(新任)	女性活躍推進の第一人者であり、労務全般にわたる幅広い知識と高い見識を経営に反映していただくため。
澤部 肇(新任)	経営企画等に精通している上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に反映していただくため。
山崎 彰三(新任)	国際財務報告基準(IFRS)対応に携った公認会計士としての専門的見地と高い見識を経営に反映していただくため。
佐藤 泉(新任)	環境関連を専門とする弁護士としての専門的見地と高い見識を経営に反映していただくため。

役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額(2014年度)

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		
		基本報酬	賞与	ストック オプション
取締役	421	284	118	19
うち社外	48	48	制度なし	制度なし
監査役	81	81	制度なし	制度なし
うち社外	32	32	制度なし	制度なし

■ 指名委員会等設置会社への移行後の役員報酬方針

取締役は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念及び経営戦略に合致した執行役の業務遂行を促し、監督するため、その報酬については、各取締役の能力及び経験、各委員会等における役割等を反映した報酬水準・報酬体系としています。取締役報酬は、基本報酬及び中長期的な企業価値の向

上を評価可能な株式報酬型ストックオプションで構成しています。なお、社外取締役は業務執行とは完全に独立した立場でその役割と責任を果たすことが求められるため、その報酬は業績に連動しない基本報酬及び株式報酬型ストックオプションとしています。

執行役は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的として、経営理念及び経営戦略に合致した業務遂行を促し経営目標の達成を強く動機付けるため、その報酬については、短期及び中長期の業績に連動した報酬体系としています。執行役の報酬は基本報酬、業績連動年次賞与及び中期経営計画の業績達成条件が付された株式報酬型ストックオプションで構成しています。

Web 「コーポレートガバナンス報告書」
<http://www.ebara.co.jp/ir/policy/corporategovernance.html>

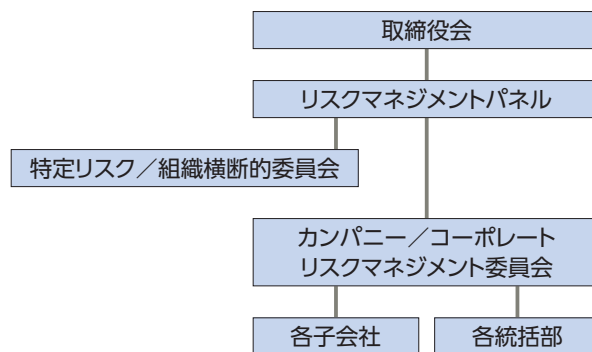
*1:【社外取締役】社外取締役7名はいずれも証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は7名の社外取締役を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

リスクマネジメントの基本方針

荏原グループ会社の健全な存続発展を阻むあらゆるリスクを最小化するために、従来型の「発現した個別リスクへの対応」中心の活動から「リスクを予見し未然に防止すること」に重点を置いたリスクマネジメントに転換を図っています。そのために、荏原グループの倫理体系の基本である荏原らしさを踏まえた従業員一人ひとりの意識改革とその実践こそ事業の円滑な基盤となるものと考え、重点的に取り組んでいきます。

リスクマネジメント体制

荏原グループリスク管理体制図



機関	目的	構成	開催頻度
リスクマネジメントパネル	荏原グループのリスクマネジメント活動状況の統括、総合的な審議、改善指導・支援。	執行役及び議長（代表執行役社長）が必要と認めた者。	定例会：年4回 その他：随時案件対応
特定リスク／組織横断的委員会	安全保障貿易管理、環境管理、反社会的勢力対策に加え、建設業法や下請法などに対するコンプライアンス違反が生じないための施策実施など、特定のリスク課題への対応。	カンパニープレジデントなどが選出し、代表執行役社長が任命した者。	各委員会運用規程に従い定例会開催。 その他、随時案件対応
カンパニー／コーポレートリスクマネジメント委員会	カンパニー／コーポレート及びその下に置かれた子会社におけるリスクマネジメント活動状況の統括、総合的な審議、改善指導・支援。	委員長（コーポレート担当執行役、あるいはカンパニープレジデント）と委員長が任命した者。	随時案件対応

2019年にありたい姿の実現を支えるリスクマネジメント

荏原グループ一体のリスクマネジメントの推進

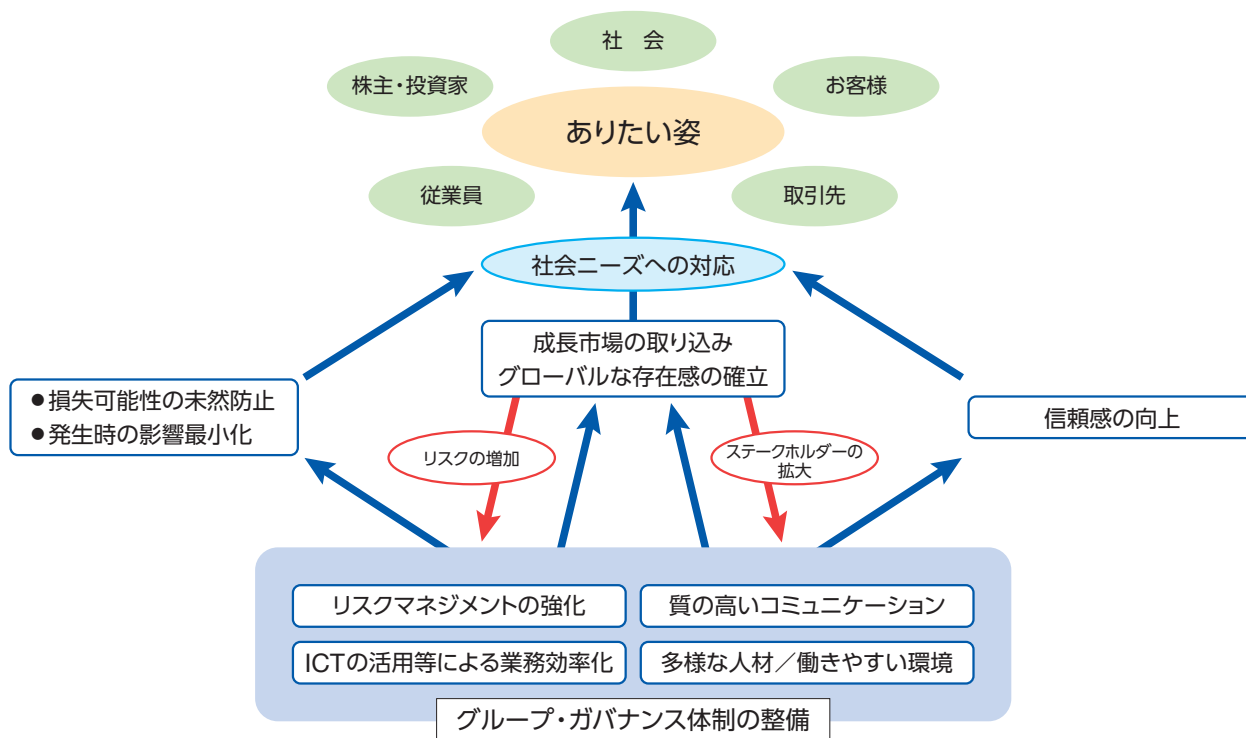
CSRの実践活動の一つとしてリスクマネジメントがありますが、当社は、“当社及び子会社の損失の危険の管理に関する体制の整備”（内部統制基本方針）を方針に掲げリスクマネジメントに取り組んでいます。そこで、グループ各社内での更なる体制整備の第一歩として、2014年度は海外のグループ会社に対するコンプライアンス、人権、環境、安全などの観点でのリスク調査を行い、次にその結果に基づき、荏原グループリスクマネジメント・ガイドラインを策定しました。このガイドラインで定めたリスク管理レベルの確実な達成に向けて、KPIを定め中期経営計画（E-Plan 2016）の中で取り組みを開始しています。

また、2015年度に改正される会社法及び同施行規則では、グループ会社に対するガバナンスの強化が求められます。国内外関係会社と一体となった荏原グループリスクマネジメントを推進して行きます。



企業リスク管理統括部長
植木 庸幸

リスクマネジメントの強化とありたい姿の実現の考え方



2019年度にありたい姿・2016年度目標

2019年度にありたい姿	テーマ	2016年度の到達目標
海外グループ会社を含めた荏原グループの全従業員が荏原らしさ及び行動基準を共通のアイデンティティと価値観として共有する。 リスクマネジメントガイドラインをすべてのグループ会社で運用し、リスク管理目標に基づいてリスクを予見し未然に防止する体制を構築する。	企業倫理の理解と浸透	創業の精神、企業理念、CSR方針からなる荏原らしさ及び行動基準を周知し、海外子会社を含むすべてのグループ会社の従業員が共通の企業倫理を理解する。
	リスクマネジメントシステム整備	環境保全、公正取引、労働安全、安全保障貿易管理などの各分野別のリスクマネジメントガイドラインを海外子会社に展開し、リスクを予見し未然に防止する。
	BCMSの構築	大規模災害発生時に、いち早く社員及びその家族の安全を確保し、速やかに事業継続活動及び事業復旧活動を実施するために、訓練等を通じて実効性のある事業継続システムを構築する。
	情報セキュリティの構築	重要情報のレベル分けとそれに応じた管理を進め、海外拠点や関連会社での情報管理状況把握、グローバル環境に適したドキュメント管理システムの構築を推進する。併せてマルウェア対策を継続する。

2014年度の目標・成果

テーマ	目標	成果	ありたい姿との関係
企業倫理の理解と浸透	国内外グループ会社に荏原グループの企業倫理を浸透させる。	中国、アジア6つの国と地域で1,150名が「荏原らしさ研修」を受講。 80%超が「よく理解できた」と回答。 日本では、15社、8,432名が「荏原らしさ」をCSR研修により受講した。	荏原グループの一員としての誇りを醸成する。 CSR方針、行動基準の理解と実践によりリスクの回避につなげる。
リスクマネジメントシステムの構築推進	海外グループ会社のリスク調査を行う。	環境管理、労働安全、人権尊重等に関して15か国27社の実態を調査し、リスクマネジメント項目と管理レベルを決定した。	グローバル展開の基盤の整備として荏原グループリスクマネジメントガイドラインを策定した。
BCMS	緊急事態における基礎対応力を向上させる。	各地の本部機能を強化した。 危険物管理体制を強化した。	被災時の電源確保、通信機能確保等による緊急時対応能力が向上した。 危険物等による二次災害発生防止に寄与した。
内部統制	グループ全体の内部統制の品質を向上させる。	内部統制の自己点検ガイドラインを作成し、グループ会社に展開した。	グループ会社が内部統制の整備・運用状況を自己点検し、改善に取り組むことによりグループ全体の内部統制の品質が向上した。
情報セキュリティ	国内グループ会社における情報セキュリティレベルを維持、向上させる。	「情報セキュリティガイド」として情報セキュリティ資料を整理統合し、eラーニングによる教育・啓発を国内荏原グループへ実施した。	国内グループ会社の従業員に対して情報セキュリティを再認識する機会を創出し、情報の取り扱いに対する意識が向上した。

■ 荏原らしさ研修会



P.T.Ebara Indonesia



台湾荏原電産股份有限公司

2014年度トピックス

荏原は、2015年2月27日付で、日本政策投資銀行(以下、DBJ)が実施する「DBJ BCM格付」の最高ランクを取得しました。DBJ BCM格付は、DBJが開発した独自のシステムにより防災及び事業継続対策への取り組みが優れた企業を評価するもので、その格付に応じ設定される条件で融資が受けられる制度です。当社は、「有事において産業・社会インフラの機能継続及び早期復旧に貢献すべく、『人命第一』を基本方針として高い水準で事業継続マネジメントシステムを展開している」と評価され、最高ランクの格付を取得することができました。



【主な評価内容】

(防災対策への取り組み)

- ▶ 全社的な防災訓練、eラーニングの実施や冊子の配布、安否確認体制の確立

(事業継続対策への取り組み)

- ▶ 電力の冗長性確保^{*1}や重要情報資産のバックアップ等
- ▶ 同時被災リスクのない拠点での代替機能や委託生産体制の確保

2015年度の課題と目標

テーマ	課題	2015年度目標	2015年度活動計画
企業倫理の理解と浸透	2014年度に訪問研修を終えていない海外グループ会社に対する研修を実施する。	同左	海外グループ会社16社に対して、企業倫理研修を実施する。
リスクマネジメントシステムの構築推進	海外子会社におけるリスクマネジメントを円滑に導入する。	荏原グループリスクマネジメントガイドラインに対する、海外子会社別アクションプランを作成し、対応に着手する。	海外子会社に対して荏原グループリスクマネジメントガイドラインを展開し、アクションプラン作成を支援する。
BCMS	緊急時対策の確実性を向上させる。	PDCAサイクルを通じたBCMSの適切性・実効性を向上させる。	日本における全社及び各地の訓練実施と対策の見直し(改善)を行う。
内部統制	グループガバナンス/コーポレートガバナンスの質の改善と実効性を向上させる。	グループ内部統制の改善活動の継続実施及びグループ管理体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 親会社への報告体制の改善によるグループ管理体制の充実。 ● 内部統制の自己点検ガイドラインの継続的取り組みによる経営管理品質の改善を図る。
情報セキュリティ	国内外グループ会社のITガバナンスを強化する。	E-Plan2016の施策に適合するグローバル体制構築の計画策定・実施及びグループ各社の規程類の整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の主要グループ会社に対してIT自己点検ガイドラインを展開し、情報セキュリティ強化に向けた支援。 ● 国内主要グループ会社以外に対して規定類の整備・推進支援。

*1:【電力の冗長性確保】災害発生後でも機能を維持続けられるように、バックアップ電源を確保しておくこと。

基本方針

ステークホルダーから信頼される良き企業市民であるために、法令順守のみならず、社内規程・その他のルール、社会規範、そして常識・良識を含めて、誠実に実践すること、すなわち、「高い倫理観をもって事業を行

うとともに、大切な皆様(お客様、取引先、株主・投資家、地域社会、従業員を含む、すべてのステークホルダー)との信頼関係を築きます。」という「CSR方針」に基づく事業活動を行うことを基本方針としています。

荏原グループ行動基準

荏原グループの役員・従業員一人ひとりが、高い倫理観と誇りをもって、自らを律し、自らの職務を遂行し、自らの責任を

全うするために守らなければならない基準を定めています。

 <http://www.ebara.co.jp/csr/code-of-conduct.html>

荏原グループ行動基準

序 文	コンプライアンスが基本であることを規定している。	
私たちの使命と誇り 当社グループの主要業務の基準を定めています。	1. お客様の尊重 2. 営業活動	3. 技術・生産活動 4. 調達活動
私たちの約束 ステークホルダーに対する約束を定めています。	1. 基本的人権の尊重 2. 腐敗防止 3. 情報の管理と開示 4. 会社資産の管理・保全	5. 働きやすい職場づくり 6. 地球環境の改善 7. 地域・社会との融和
付記 行動基本原則5か条 行動基準を順守した上で更に行動する前に確認する5か条を定めています。	1. いかなる些細な行動も重大な結果につながることを自覚する。 2. 行動する前に、その目的及び意味を確認する。 3. 行動にあたっては、定められた手順・ルールに従う。 4. 行動を振り返り、確認するとともに、行動の結果に責任を持つ。 5. 視野を広く取り、自己の担当部分以外にも配慮しつつ行動する。	

コンプライアンス体制

荏原グループのコンプライアンス体制図はWebサイトをご覧ください。

 <http://www.ebara.co.jp/ir/policy/corporategovernance.html>

CSR委員会 (2015年6月25日 時点の体制)	委員長は代表執行役社長。委員は執行役。アドバイザーは社外弁護士。当社グループの企業倫理、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、内部統制、環境保全、人権擁護等、ステークホルダーとの良好な関係の維持発展のための課題の審議と是正・改善指示を行う。
荏原グループ・コンプライアンス連絡会	グループ会社の企業倫理責任者、担当者を対象に開催。グループ内でのコンプライアンスに関する情報共有を行う。
コンプライアンス・リエゾン委員	各職場の身近なコンプライアンス相談窓口として配置。従業員のコンプライアンス意識の醸成活動も行う。
内部通報窓口	社内外から、コンプライアンスに関する通報を受け付け、解決する窓口を社内と社外に設置。監査委員会が担当する窓口も設置。

■ 内部通報窓口

各組織や個人による法令違反や問題行動に対して、相談者のプライバシーを保護しながら、速やかな事実確認、早期改善・解決を図る内部通報窓口を設置しています。2014年度の内部通報窓口への相談案件は、32件でした。

内部通報窓口	コンプライアンス相談窓口	社外相談窓口として弁護士が対応。不正やコンプライアンス違反全般を扱う。役員、従業員とその家族、取引先からの通報を受け付け、改善措置を行う。
	ハラスメント相談窓口	社内相談窓口として設置。ハラスメントの他、コンプライアンス違反全般を扱う。
	監査委員会ヘルプライン	取締役及び執行役の不正行為、法令・定款違反等に関する通報を常勤監査委員が受け付け、改善措置を行う。

コンプライアンス重点事項

重点事項		2014年度の施策と成果
腐敗防止		中国・台湾のグループ会社8社、タイのグループ会社2社で腐敗防止研修実施。
不正な競争禁止と 公平な取引	独占禁止法順守	入札に関わる引合報告から入札結果報告まで原価票を付した経過記録を月次でモニタリングし不適正な処理のないことを確認した。
	建設業法順守	建設業法改正を事前周知し、改正後の速やかな対応を促した。
防火・防災		例・国内拠点における危険物管理の徹底(営業事務所での保管をなくす。)

腐敗防止プログラム

荏原は、荏原及び子会社の「公正かつ自由な競争の促進」、「反社会的勢力との関係遮断」、及び「贈収賄の禁止」を目的とする腐敗防止プログラムを2012年度に立ち上げ、国内外の荏原グループ会社を対象とした運用とモニタリングを行ってきました。2014年度にはモニタリング結果に基づき、販売手数料規程、外国公務員賄賂防

止規程、及び海外向け営業協力店契約書の雛形等を、実務に沿ってわかりやすく補足・改定しました。

当社は、グループ全体の腐敗防止を徹底するために、評価と改善を今後も継続遂行します。

[Web](http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/blocking-anti-social.html) 「腐敗防止プログラム」
<http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/blocking-anti-social.html>

公正かつ自由な競争の実践

■ 荏原グループ調達方針の骨子

荏原グループは公正・公平な調達活動を通じ、お取引先様と長期的なパートナーシップを築くことで共存・共栄を目指します。

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 公正／公平な機会の提供 | 4. 相互信頼 |
| 2. 経済の合理性 | 5. 社会的信頼 |
| 3. 機密保持 | 6. グリーン調達 |

[Web](http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/procurement-policy/) 「調達方針」
<http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/procurement-policy/>

■ 荏原グループCSR調達ガイドラインの概要

お取引様にご協力いただきたい項目をCSR調達ガイドラインにまとめ、Webサイトに公開しています。荏原グループが社会的責任を果たしながら事業を行い、お取引先様とともに成長を続けていくためには、お取引先様にも荏原グループと同様にCSR活動を推進していただ

くことが必要であると考えています。

1. コンプライアンス
2. 人権や労働安全衛生への配慮
3. 環境保全
4. 適正な品質、価格、納期の確保と安全性
5. 技術力の向上
6. 情報公開
7. 情報セキュリティ
8. 知的財産の保護
9. 腐敗防止
10. 反社会的勢力との関係遮断

[Web](http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/procurement-policy/guidelines-02.pdf) 「荏原グループCSR調達ガイドライン」
<http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/procurement-policy/guidelines-02.pdf>

[Web](http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/conflict_minerals_policy/) 「紛争鉱物への対応」
http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/conflict_minerals_policy/

荏原グループ環境ビジョン

荏原グループ環境ビジョン

1. 荏原グループは事業活動を通じて自然と技術が調和する社会を目指します。
2. 技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めます。

環境マネジメント推進体制

荏原グループは、環境担当役員を最高責任者とし、環境統括委員会を頂点とする環境マネジメント推進体制を構築しています。環境マネジメント推進体制図はWebに掲載しています。

 「環境マネジメント推進体制」
<http://www.ebara.co.jp/csr/env/management/system.html>

また、荏原グループではISO14001に基づいた環境管理を行っています。認証登録しているのは21の事務所・事業所やグループ会社です。登録状況の詳細はWebに掲載しています。

 「ISO14001登録状況」
<http://www.ebara.co.jp/csr/env/management/iso14001.html>

グローバル環境マネジメント充実に向けて

中長期環境目標2020と新たな荏原グループ環境方針

荏原グループは中長期環境目標2020を定め、環境保全活動を推進しています。この目標では環境保全面の改善のほか、環境配慮製品の売上増加といった目標も設定しています。例えばIE4*1相当の電動機と、効率的運転を行うコントローラ及びインバータを組み合わせた高効率ポンプの提供などが挙げられます。引き続き中長期目標2020達成に向けた活動を推進し、持続可能な社会の形成に貢献する所存です。

また事業展開のグローバル化に伴い海外の拠点が増えております。一方、世界各地においては大気・水質汚染などの環境問題が深刻化し、それに伴う環境法規制の強化により、事業活動に即ちその環境配慮が求められています。これに対しては、2014年度にグローバルに環境汚染を防ぐための方針と基準を設けました。今後はすべての拠点でISO14001認証を取得し、着実に環境マネジメントを進めていく方針です。



執行役常務 環境統括委員会 委員長
野路 伸治

*1：【IE4】国際電気標準会議 (IE) のIEC60034-30で示されているモータのエネルギー効率ガイドライン。

2020年度環境目標・2014年度成果

荏原グループ環境目標(2020年度)	2014年度
1. 日常業務における環境保全活動	
① 水質汚濁防止、大気汚染防止など環境法令に対する自主管理基準値を順守する。	事務所・事業所ごとに汚染防止活動を実施し、基準値をすべてクリアした。
② 各事務所・事業所は廃棄物の排出量を継続的に削減する。 廃棄物のマテリアルリサイクル率95%以上を維持する。 最終埋立処分率3%未満を維持する。 廃棄物処理委託契約書における法定記載事項の順守を徹底する。 優良認定制度の活用を図る。	マテリアルリサイクル率98.7%を達成。 最終埋立処分率1.1%で目標達成。 優良認定業者との処理委託契約が励行されており、優良認定制度の活用が推進されている。
③ CO ₂ 排出量を継続的に削減する。	2013年度比4.2%増加。
④ 上水使用量を2000年度比30%削減する。	2013年度比11.6%削減。2000年度比24.9%削減。
⑤ PRTR排出量を継続的に削減する。 VOC排出量を2000年度比で30%削減する。	PRTR排出量は2013年度比2%増加。 VOC排出量は2000年度比38%削減。
⑥ すべての事務所・事業所で、研究開発計画、設備の計画、工事、運用に際し環境リスクを把握し、リスクの最小化を図る。	事務所・事業所での環境審査を実施し、リスクの最小化に努めている。工事に際しての環境汚染事故は無し。
2. 事業活動における環境保全への貢献	
⑦ 製品ごとに業界トップクラスの環境性能達成に向けた方針、目標を設け、その実現を図る。	顧客要求を踏まえ、製品・サービスの多くで環境配慮(省エネルギー化、小型化、低騒音化、等)が進められた。
⑧ 調達品中の含有化学物質情報を管理し、当社製品中の含有情報を顧客へ伝達するための仕組みを確立し運用する。	調達品中の含有化学物質情報の収集と管理を行うアプリケーションサービスを導入した。2015年4月に運用開始。
⑨ LCAの観点から、塗料成分、材料成分等の技術標準を継続的に見直し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の削減に努める。 CSR調達における環境配慮項目について、基準を設け推進する。	製品の環境負荷削減に向け、「安全・環境に関する設計の基本的指針(社内規格番号UB1101)」を運用中。調達品中のアスベスト、塗料への六価クロム・鉛の含有禁止等を実施中。
⑩ 地球温暖化対策分野に使用される製品の提供を促進する。 a) 太陽電池製造用ドライポンプ b) 海水淡水化向けポンプ及び機器 c) 原子力発電所向けポンプ d) 高効率モータによる省エネルギー汎用ポンプ e) 高効率冷凍機 f) バイオマス活用事業	従来と同等の消費電力で排気速度が2倍のドライ真空ポンプを開発。プレミアム効率トップランナーモータの搭載に加え、インバータ制御による効率的運転を進化させた製品ラインアップを拡充した。冷媒をオゾン破壊係数ゼロの低圧冷媒HFC245faへ転換した高効率ターボ冷凍機を上市した。
3. 環境マネジメントへの取り組み	
⑪ 環境マネジメントシステムをグループで運用し、ルールの共通化に向けて継続的な見直しを行う。 環境マネジメントシステムとエネルギー管理、労働安全衛生、品質管理等とのマネジメントシステムを連携させる。	荏原製作所すべての事務所・事業所でISO14001の認証を維持している。 荏原に併合した旧ET、EYHのISO14001認証範囲外であった支店・営業所について、2012年度以降段階的に羽田事務所の認証範囲への取り込みを進め、2014年度にすべて完了した。
⑫ 国内外のグループ主要拠点でコーポレート環境監査を継続的にを行い、環境リスク管理を徹底する。	国内の合計14組織に対してコーポレート環境監査を実施し、必要な改善を完了した。 それぞれの組織の環境リスクを評価し、経営上のメリハリをつけた環境管理に活かしている。
⑬ 生物多様性に配慮した環境教育、森林保全活動などの環境貢献活動を実施し、グループ全従業員に高いエコマインドを定着させる。	生物多様性に配慮した環境貢献活動を通じ高いエコマインドを定着。
⑭ CSRレポートによって継続的に事業活動に伴う環境情報を公開する。 特に、製品の環境評価情報の充実に努める。 環境ラベル適合製品の売上を継続的に向上させる。	荏原グループCSRレポート2014を発行。 その他、体系的な取り組みについては準備段階。
⑮ 荏原グループの事業活動、環境保全活動で培った専門知識を活かし、環境技術セミナー等の社会貢献活動を行う。	畠山清二記念荏原基金による東南アジアでの技術セミナーを実施した。

2014年度トピックス

■ 化学物質管理の仕組みを大幅に強化

化学物質は、荏原グループの様々な事業活動において利用されています。しかし中には人や環境に有害な物質も存在します。そこで、荏原グループでは使用・保管方法の適正化、環境中への排出抑制、有害性に関する情報伝達といった適切な化学物質の管理に努めています。2014年度は管理強化の一環として、荏原の事業所に2種類の新たな化学物質管理システムを導入しました。

1. 製品含有化学物質調査ツールの導入

近年、当社製品の化学物質含有情報を求める顧客が増加しています。主な調査対象物質はRoHS*1指令6物質、REACH*2規則SVHC*3です。従来、excel書式などを調達先へ送り、化学物質調査を行ってきましたが、増加し続ける化学物質規制の効率的な調査・回答対応のため、2014年度に調査フォーマットはAIS*4を基本とし、更にインターネットアプリケーション(以下「AS」)を導入しました。

例えば、⑧部品、⑨部品から構成される①製品について顧客より含有化学物質の調査依頼を受けた場合、⑧部品、⑨部品の情報を各調達先よりAISでASに報告いただきます。荏原は報告いただいた部品情報をもとに①製品の化学物質含有情報を作成し顧客に回答します。ASの導入により、電子メールによる調達先とのやりとりと比べ、約40%の業務負荷を減らす効果が見込まれ、顧客への調査回答もより迅速に行うことができます。登録された化学物質がどの法令のどの基準値に関係するのかが詳細に判断できるようになり、コンプライアンス上

のリスク削減にも繋がっています。

ASは精密・電子事業カンパニーが2015年4月に本格的に運用を開始しました。今後、風水力機械カンパニーでの運用も計画しています。

2. 購入した化学物質を管理する仕組みの更新

荏原の各事業所では、各種ITツールを用いて、購入した化学物質の集計やPRTR(化学物質排出移動量届出)制度への対応を行ってききました。しかし、各ITツールの老朽化や、労働安全衛生法の改正に対応するため、2014年度にシステムを刷新し、藤沢事業所、富津事業所への導入作業を行いました。

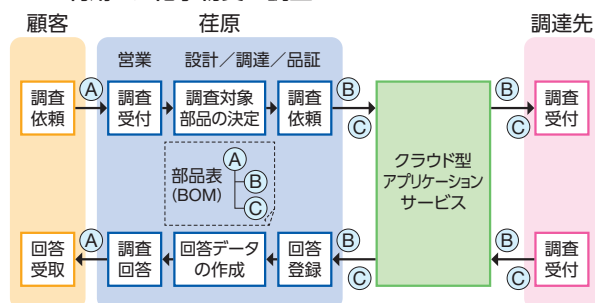
本システムにより、化学物質を購入する部門は、購入申請の前に社外クラウドサーバーに登録された当該物質のSDSを参照することができます。環境管理部門などの審査部門は環境及び労働安全上の法令や事故防止の観点から、リスクに応じた管理上の注意を購入部門に指示します。化学物質の適切な取り扱いを確実にするとともに、事業所間で最新のSDS情報を共有できるほか、PRTR届出文書の作業時間も短縮できます。2015年以降、ほかの事業所への導入を計画しています。

■ 廃棄物処理業務の適正化及び合理化

事業所では、製品の製造や開発に伴って様々な種類の産業廃棄物が発生します。廃棄物の種類によって委託できる処理業者が異なるため、1事業所だけで廃棄物処理委託契約の締結数は数十に上ります。発生する廃棄物が種類・量ともに多いことから、廃棄物管理に関する業務量が多く、適正な処理委託のための高い知識が必要です。

2014年度は、事業所での廃棄物管理業務に関わる「リスク低減」、「業務効率化」、「知識の継承」を目的に、廃棄物処理委託業務の一括代行サービスを導入しました。契約締結作業のサポート、既存委託契約の管理・更新、収集運搬業者への廃棄物の引き取り依頼、処理業者への現地確認などを委託することにより「リスク低減」と「業務効

ASを利用した化学物質の調査フロー



*1:【RoHS指令】電気・電子機器における特定の有害物質の使用を規制する法律。

*3:【SVHC】人の健康及び環境に対して非常に高い懸念を抱かせる物質。

*2:【REACH規則】化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。

*4:【AIS】製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート。

率化」を図ります。事業所は、廃棄物管理業務委託先からの報告や現地確認への同行などにより状況を把握し、廃棄物の排出事業者としての責任を果たします。また、廃棄物情報のデータベース構築、事業所の廃棄物担当者への研修実施などにより「知識の継承」を図ります。このサービスは2015年度から富津事業所及び栃木事業所で試験

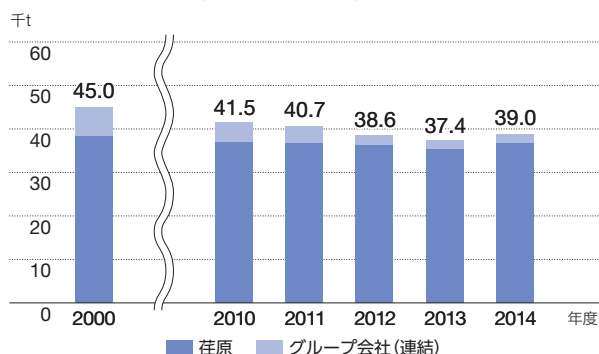
導入した後、他事業所への展開を検討します。

また地方の支店・営業所などの事務所向けの廃棄物管理業務に関わる「リスク低減」、「業務効率化」としては、オフィス系廃棄物の処理実績が豊富な廃棄物処理業者の電子マニフェストを用いたネットワークを活用したシステムの導入を2015年度末を目標に進めています。

主要な環境パフォーマンスデータ

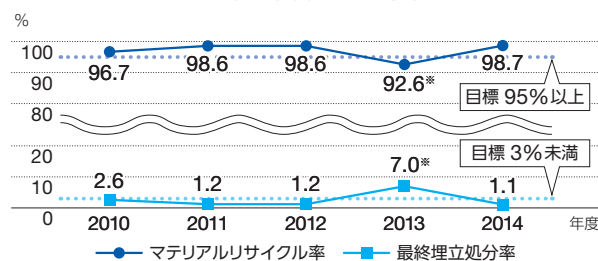
環境データの詳細はWebに掲載しています。  「環境データ」 <http://www.ebara.co.jp/csr/env/data/>

CO₂排出量の推移(電力・燃料由来)



◆目標基準年を2000年度としているため、排出係数は2000年時点の地球温暖化対策推進法施行令の0.357kg/kWhを適用しています。

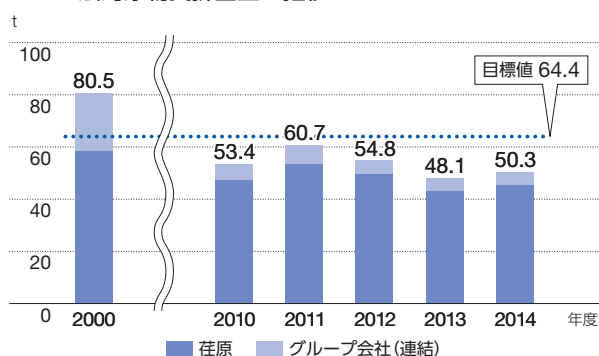
マテリアルリサイクル率と最終埋立処分率の推移



◆マテリアルリサイクル率：
[マテリアルリサイクル量 / (マテリアルリサイクル量 + 埋立量)] × 100 (%)
◆最終埋立処分率：(最終埋立処分量 / 廃棄物量) × 100 (%)
◆最終埋立処分量：排出後そのまま直接埋立処分される廃棄物と、中間処理後再利用されず埋め立てられる残渣を含む。

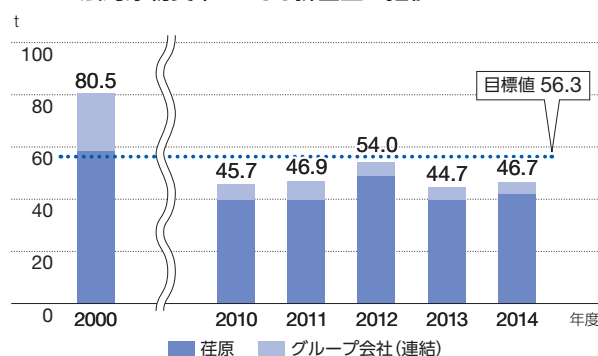
※事業所、事務所の一部から分別できない汚泥状物質が排出されたため、マテリアルリサイクル率、最終埋立処分率が悪化した。

PRTR法対象物質排出量の推移



◆PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律。
◆排出量：大気、水域、土壌など環境へ排出された量。

PRTR法対象物質中のVOC排出量の推移



◆VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

2015年度の課題と目標

- (1) 海外サイトにおける環境汚染リスクの芽を摘むために策定したリスクマネジメントガイドラインを、各サイトで実施、定着させます。
- (2) 海外サイト向け一般環境教育資料(英語版、中国語版)を作成し、各サイトで環境教育を開始し、荏原

グループ全従業員の環境マインド向上を図ります。

- (3) M&A案件において、環境面で調査すべき項目を明確にし、現地調査を通じて環境リスクの回避を徹底します。
- (4) 荏原の国内事業所で、ISO14001認証の2015年度版への移行の準備を行います。

人権尊重の基本方針

ステークホルダーの人権と多様性を尊重することを荏原グループCSR方針に明示し、実践しています。人権を尊重した企業活動を行うことで、ステークホル

ダーからの信頼を得るとともに良好な関係を構築し、企業価値の向上に努めています。人権尊重についての考え方は、ILO国際労働基準を基本としています。

人権啓発のための施策と成果

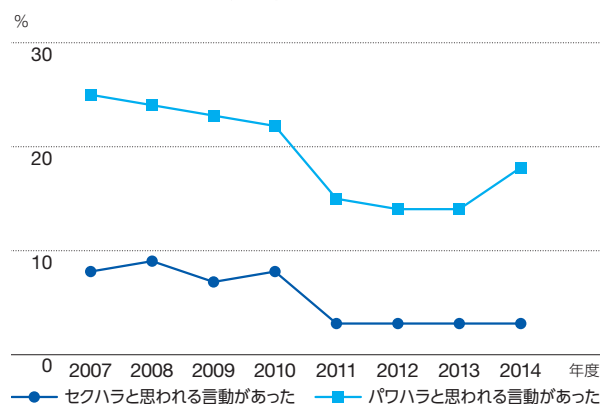
主な施策	2014年度の成果
CSR研修の継続実施 (2009年度より全従業員を対象に実施)	人権啓発は、毎年CSR研修のテーマとしている。 理解度テストを実施し、理解度の深まりを確認。理解できた＋よく理解できた。＝97.5%
コンプライアンスアンケートの実施 (結果に基づき、グループ会社等に研修実施)	職場でのコミュニケーションのしやすさ、ハラスメントの見聞き状況を確認している。 状況の悪化が見られる組織には改善活動を促している。

コンプライアンスアンケート

コンプライアンス意識の浸透状況を確認するために、日本国内の全役員、従業員を対象としたアンケート調査を毎年実施するとともに、研修を行い、継続的なコンプライアンス意識向上を図っています。

2014年度にパワハラが存在を意識した割合が増加していますが、ハラスメント件数の増加ではなく、人権教育の成果による、従業員のハラスメントに対する意識及び認識力の向上が要因と考えられます。啓発活動を継続して実施します。

コンプライアンスアンケート



2015年度の課題と目標

課題	2015年度目標	2015年度活動計画
人権尊重の啓発活動を継続する	コンプライアンスアンケートの継続実施。	アンケート結果から組織ごとの課題をとらえて研修実施。

安全衛生基本方針

荏原グループでは、CSR方針として「安心・安全な、働きやすい職場を作ります」と定め、心身ともに健康的

で安全かつ衛生的な職場環境づくりに努め、やりがいをもって働くことができる職場を目指しています。

安全衛生向上に向けた施策・成果と課題

テーマ	2014年度の実施策・成果	2015年度の課題
ストレスチェック	荏原単体での実施。要対応者への面談を実施しケアができた。	荏原グループへ展開して実施。
健康増進・生活習慣病対策	予防改善のプログラムを増やし、取り組みの幅を広げた。	新しく開始したプログラムについて予防のための参加者を増やす。

労働安全データ

職場災害状況	年度	EBR	ED	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員(人)	2014	3,999	215	157	672	454	2,125	198	146
度 数 率	2011	0.4	2.5	4.6	0.0	0.0	0.8	0.0	6.5
	2012	0.2	2.4	11.4	4.5	5.3	0.9	0.0	3.3
	2013	0.4	5.0	3.7	3.0	1.3	1.1	0.0	8.1
	2014	0.1	2.4	3.6	0.7	5.6	0.5	0.0	8.1
災 害 発 生 数 (件)	2011	10	1	1	0	8	31	0	2
	2012	20	1	5	7	4	34	0	1
	2013	18	2	1	7	1	39	0	3
	2014	9	1	1	1	5	24	0	2

EBR：荏原製作所 ED：荏原電産 EHB：荏原ハマダ送風機
ERS：荏原冷熱システム EETC：荏原エリオット EEP：荏原環境プラント
EFT：荏原フィールドテック EA：荏原エージェンシー
※労働災害には至らない軽微な災害を含む

安全パトロール

荏原グループでは、安全パトロールを労働災害防止活動における予測・予防の重要な手段であると位置付け、事故や災害につながる要因を早期に見出し、これを除去あるいは低減、又は改善是正し、安全の確保と快適な職場環境の形成に努めています。



安全パトロールの様子
事業所内における高圧ガスポンプの管理・保管状況を確認中。

ストレスチェック

2015年12月の労働安全衛生法一部改正によるストレスチェック義務化に先立ち、従業員のメンタルヘルス

不調の予防・早期発見のため、2014年10月末にストレスチェックを実施しました。各従業員に結果がフィードバックされ、自身のストレス状態についての気づきの機会となりました。

また、特にストレスが高かった従業員に対しては、会社を介さず、医療スタッフが個別にメンタルヘルス相談を実施しています。

今後は、管理職に対するメンタルヘルス研修や社内外相談窓口の周知の徹底等、メンタルヘルス不調の予防・早期発見を推進していきます。

健康増進・生活習慣病対策

2014年10月に、「健康増進と生活習慣病対策の取り組み方針」を荏原と荏原健康保険組合の連名で発表しました。

取り組みの主旨は、仕事と生活の基盤である従業員の健康の保持増進と生活習慣病予防のため、定期健康診断の判定基準値をより厳正化した上で、生活習慣病の改善行動などを促進することです。

2014年度は、2009年から継続実施しているウォーキング・プログラムである「eい散歩」に、運動支援・昼食レコーディングの2種類の減量推進策と禁煙支援を加えた4つのプログラムの実施と併せ、社員食堂においても日替わり健康増進メニュー「eいランチ」を開始し、長期的に健康増進と生活習慣病の予防に取り組みます。

人事・人材開発方針

『人の多様性を尊重し、それを有効に機能させる人事制度の確立』を2016年度末までの経営計画に従って推進しました。

荏原は、「チャレンジ精神をもって創意工夫する多様な人材を世界中から獲得・育成し、実力が最大限発揮できる働きやすい職場環境を整える」という基本方針の下、グループ全体視野での人材開発制度と人事管理業務を整備・推進し、人事・人材開発に関する以下の方針を実現しています。

① 事業運営上重要となる各国／地域の人材をグループ本社として採用し、当該地域での事業展開に必要な中核的人材として育成します。また、若手従業員に対し、グローバル事業展開を担う人材としての基礎的

資質を養う機会を計画的に与えるために、海外勤務経験を促進するための具体的仕組みを導入します。

② グループ会社を含む人材ローテーション制度の整備を図り、グループ内における計画的な人材面の交流と連携を促進するとともに、人材の育成を図るためのキャリアパスを重視した人材配置を実現します。

③ 性別・国籍等個別の事情に関わらず、個々の人材が持つ能力を最大限に発揮できる就業環境を確立します。

④ グループ会社経営人材に対し共通して適用可能な人事制度(指名、評価、報酬等)の整備・改善を図るとともに、グループ経営人材獲得・育成のための仕組みを構築します。

次の100年の事業発展を支える人事施策と人材開発に取り組みます

中期経営計画E-Plan2016を遂行中の私たちは、既に「日本は世界市場の一つである」との認識を持っています。グローバル市場において、更に複雑化・高度化する事業環境のなかで、その事業発展を担える人材こそが、新たな企業価値を生み出すことができる最も重要な経営資源であると考えています。

既に21世紀の新しい報酬制度として、会社と従業員が一体となり納得感を持って賞与額を決定する業績連動賞与制度も導入しました。

全世界の約16,000名に達する荏原グループの従業員が、人権と多様性を尊重しながら、日々の職務にチャレンジ精神をもって取り組める安心・安全な、働きやすい就業環境を作っていきます。

国内においては、ダイバーシティ推進として、女性や外国籍社員の活躍を、重要な施策として推進していきます。



執行役 人事・法務・総務統括部長
飯島 久

2019年にありたい姿へのテーマ設定

2019年度にありたい姿	テーマ
性別、国籍等によらず個々の従業員の能力を伸ばし最大限に発揮させるための環境の整備、及び発揮された能力に相応しい対価で報いるための制度を導入する。	女性の活躍推進
	グローバル人材の活躍推進
	能力を伸ばし最大限に発揮してもらう環境の整備
	発揮された能力や成果に相応しい対価で報いるための制度の導入

人事、人材育成の詳細データはWebをご覧ください。 <http://www.ebara.co.jp/csr/labor/employee.html>

人材力拡充に向けた施策・成果と課題

テーマ	2014年度の実施策・成果	2015年度の課題
女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合職転換制度の見直し ● 退職者リターン雇用制度の導入 ● 出産・育児支援マニュアルの発行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性のキャリアアップ支援 ● 仕事と育児・介護の両立支援 ● 働き方風土の変革
グローバル人材の活躍推進		
若手層派遣	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点に新たに若手社員12名を9か国に派遣 ● 赴任先は中国、韓国、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、UAE(ドバイ)、バーレーン、イタリア 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外への若手派遣を継続 ● 派遣経験者の帰任後の活躍のモニタリング
外国籍社員の採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年4月入社としてインド・韓国・中国・台湾の海外現地大学出身者20名、韓国・中国国籍の留学生5名、合計25名を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 優秀な外国籍社員を引き続き採用
外国籍社員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 入社前インターンシップ、日本語教育、配属部門向けガイダンス等を実施 ● 外国籍社員本人へのインタビューに加え、現状調査として上司へのインタビュー及びアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国籍従業員の将来キャリアの検討
能力を伸ばし最大限に発揮してもらう環境の整備 ➡ 人材開発プログラムの詳細はWebに掲載しています。 Web http://www.ebara.co.jp/csr/labor/employee_program.html		
人材リソースの分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足度調査の実施 ● メンタルヘルス調査(ストレスチェック)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 結果を踏まえた改善施策の実施 ● 調査の継続実施と国内外グループ会社への展開
経営者候補の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代経営者候補トレーニングプログラム「ビジネスリーダーB研修」を再構築 ● 13名が受講 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受講者選出方法及びプログラム内容の改善
上級LM(ラインマネージャー)の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 室長(部長)以上の上級LM^{*1}を対象としたマネジメント研修を新たに実施 ● 在任グループ研修として在任及び国内連結グループ会社より107名が受講 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての上級LM(約350名)の受講を目指し継続実施
発揮された能力や成果に相応しい対価で報いるための制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績連動賞与制度の導入 ● 労使対話による信頼関係の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● チャレンジを奨励する評価制度の導入

女性の活躍推進

ダイバーシティ推進室の新設

2013年度より人事部門が主体となり多様性を尊重した人事・人材開発の施策推進に取り組んできましたが、2014年9月の経営会議において2015年4月から社長直轄組織でのダイバーシティ推進室を発足させ、本格的な施策検討・実施を進めることを決定しました。まずは女性活躍推進を最重要テーマと位置付け、「女性社員の意識改革」、「男性管理職の意識改革」、「ダイバーシティ意識の醸成」等に取り組む、多様な人材の活用と多様な

働き方を推進し、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境整備を進めていきます。

ダイバーシティに関する詳細なデータはWebサイトに掲載しています。^{*2}

ダイバーシティ推進室メンバー



*1: [LM] ラインマネージャー。課長職、部長職などに相当する役職者。

*2: Web <http://www.ebara.co.jp/csr/humanrights/diversity.html>

■ 総合職転換制度の見直し

一般職から総合職への転換制度を、従来の上司推薦式から自薦式への変更、及び試験内容の一部見直しを行い、意欲ある従業員が能力を発揮できる機会を広げました。試験合格者17名に対しては説明会を開催し、総合職への意識変化を促し、新たなキャリアに向けての支援

を行いました。

■ 退職者リターン雇用制度の導入

配偶者の転勤等によりやむを得ず退職した従業員を即戦力として再雇用することで、仕事と家庭との両立支援を推進していきます。

グローバル人材の活躍推進

■ 海外グループ会社への派遣制度

将来に向けてグローバル事業の継続的発展を担える人材の育成を目標に、若手従業員を海外に派遣する「グローバル人材育成プログラム」を2011年度に開始し、これまで延べ40名以上を派遣しました。現在も中国、ベトナム、シンガポール、イタリア、バーレーン、UAE等に24名が赴任し活躍しています。また、派遣対象者の帰任時には「成果報告会」を実施しており、2014年1月には2012年度派遣の2期生9名の「成果報告会」が行われました。それぞれ2年の赴任期間を終えた対象者が各個人発表において、日本と異なる環境での様々な経験により得た成長の成果を会社経営層に披露しました。

モチベーションを高く、自らのパフォーマンスを最高に発揮できるための環境の提供だと考えています。

2014年7月には、イタリア子会社の人事部門員を日本に招き、また2015年1月～3月にかけて、日本の人事部門員が東南アジア各国や米国の子会社を訪問し、お互いの人事部門の特長や課題を共有する場を設けました。

今後も、人事部門として海外グループ会社との連携を深め、グループ全体として最適な人事サービス提供を目指していきます。



Elliott Companyとの人事部門交流(2015年2月)

■ 海外グループ会社との人事部門間の交流

海外グループ会社と人事部門間の交流を始めています。国・文化・風習・法律等はそれぞれですが、グループとして目指していくのは、世界中の全ての従業員が、

従業員満足度調査

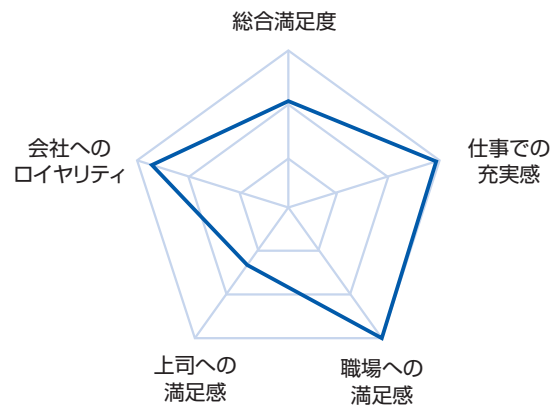
荏原は、従業員の現状を把握し、より快適な職場環境づくりに取り組むため、従業員の満足感や重視する項目を調べる従業員満足度調査を実施致しました。

項目		内容
対象者		荏原、日本国内グループ会社7社(7,793人)
回答率		94.2%
項目		<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事・職場・上司・会社への満足感・負担感等 ● 女性活躍推進等、今後取り組むべき各種施策
結果	概要	右ページグラフ参照
	強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社へのロイヤリティが高い。 ● コミュニケーションが円滑。 ● 社内外関係者との連携が良い。
	課題・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織間の不公平感がある ➔ 適材適所の人材配置を通じて不公平感を解消する。(施策例:労使での働き方の確認・改善を行う)

調査の結果、ベンチマークデータとの比較における特徴として、以下の点が挙げられます。

- 会社の製品・サービスが世の中の役に立っているという実感があり、会社へのロイヤリティが高い
 - 日頃から自由に意見を言い合っているなど、職場のコミュニケーションが円滑である
 - 社内外の関係者との仕事の連携が良く図られている
- このような強みを発展させていく一方で、調査を通じて明らかになった、「組織間の不公平感がある」といった課題についても真摯に受け止め、解決に向け対策を講じていきます。

従業員満足度調査結果の概要



ワーク・ライフ・バランス

仕事と育児や介護などとの両立を図るための諸制度を設けています。 [Web http://www.ebara.co.jp/csr/labor/wlb/programs.html](http://www.ebara.co.jp/csr/labor/wlb/programs.html)

労働組合との対話

荏原は、ユニオンショップ制に基づいて、経営側と労働組合が定期的に、また必要に応じて労使協議会を開催し、適度な緊張関係を保ちつつ、信頼関係を維持・向上できるように日々努めています。労働組合の視点から企業運営を把握し、経営の健全性などを確認することができる労使協議会は、労働組合にとって重要な位置付けである一方、経営側にとっても従業員の声を確認できる大切な場となっています。また、労使協議会を基本にしながら、カンパニー別や事業別という視点で多面的な交渉を行っています。荏原グループ各社では、労働組合を結成していない会社においても、労使の対話に重点を置いており、労働条件や労働環境の整備に努めています。

2014年度は、業績連動型賞与の導入、退職者リターン雇用制度の新設、羽田事務所／室蘭事務所の適用カレンダー変更、海外赴任者取扱規程の改訂と公開規程化、公的資格制度の見直し等、労働に関わる様々な事業がありました。これらにおいて、労使の誠実なコミュニケーションを欠かすことなく、建設的な姿勢で協議を進めました。今後も、荏原グループ全体が発展していける

よう、労使の対話を通じ、労働条件・労働環境の整備に努めていきます。

組合でも 女性活躍の推進を

荏原合同労働組合
書記長 佐野 靖子
(2014年10月就任)



荏原合同労働組合の女性参画が遅れているという事実を知ったのは、書記長就任後でした。男性も女性も責任を担い、一人ひとりがやりがいのある仕事に就き、生活のバランスが取れる働き方をして安心して暮らしていける、そうした働き方が求められる時代です。それらを実現するためには、労働組合にも女性役員を増やすことが重要となります。男女ともに共感が得られる組合活動の創造に向け、女性役員の増加や定着に取り組んでいくことが今後の課題です。まずは、組合活動のスタイルを転換していき、女性の労働組合役員が定着しやすい組織づくりを目指していきます。

社会貢献活動の基本方針

荏原グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを企業理念に定めていますが、事業以外でも様々なコミュニケーションを通じて地域・社会の発展に貢献しています。これは、荏原グループは企業が地域や社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域の課題解決やよりよい社会づくりに関わっていくことは、企業の重要な役割のひとつだと考えているからです。

社会貢献活動を展開するにあたり、荏原グループは以下の3点を基本方針に具体的な活動を展開しています。

- ① 事業活動で培った技術やノウハウ・強みを活かして社会貢献活動を推進する。
- ② 科学技術・環境・伝統・スポーツなど様々な活動を通じて次世代を担う人材の育成に貢献する。
- ③ 地域や社会の課題を把握し、ニーズにあった貢献活動を実施する。

活動分野と主な活動

荏原グループでは基本方針に従い、主に「技術・芸術振興」・「地域交流」・「社会福祉」・「環境保全」・「スポーツ振興」の5つの活動領域で社会貢献活動を展開しています。活動を展開するにあたり、「継続性」を常に心掛けて

います。社会貢献活動は一朝一夕で成果が出るものではありません。支援する団体や地域の方々とのコミュニケーションを通じて、変化する課題やニーズを把握しながら、継続的に改善を重ねています。

主な社会貢献活動 (2014年度末現在)

活動領域	主な活動	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2014
技術・芸術振興	畠山清二記念荏原基金						
	畠山文化財団の支援						
	畠山記念館の支援						
地域交流	事業所納涼祭						
	工場見学会						
社会福祉	古着・使用済切手・海外コインによる寄付活動						
	東日本大震災復興支援活動						
環境保全	WWF支援						
	荏原グループ世界の子ども環境絵画展						
	「水と空気と環境の森」保全活動						
スポーツ振興	羽田ヴィッキーズの支援						
	荏原湘南スポーツセンターによるテニス普及支援 http://www.ebarassc.co.jp/						



工場見学会



「水と空気と環境の森」保全活動

2014年の活動目標と成果

活動領域	活動目標	活動の成果
技術・芸術振興	畠山清二記念荏原基金において地域のニーズにあったテーマのセミナー開催	灌漑用ポンプ(カンボジア)、水道用ポンプ(ミャンマー)などのセミナーを開催 ● 開催国5か国、開講セミナー 10講座、受講者数 609名
地域交流	事業所見学会等による地域との交流推進	藤沢事業所で地域の方々に参加できる事業所説明会の開催 ● 開催回数 2回 参加者 94名 事業所納涼祭の開催 ● 5事業所(藤沢、富津、袖ヶ浦、栃木、鈴鹿)
社会福祉	社会福祉活動の強化	休眠衣料回収・寄贈活動の充実 ● 寄贈頻度 年1回から月1回収に変更 ● 支援団体 2団体(1団体追加支援) ● 休眠衣料寄付量 約205kg
環境保全	環境教育を目的とした自主プログラムの企画・実施	子供向け環境教育プログラムの実施 ● 開催回数 2回 参加者 65名
スポーツ振興	羽田ヴィッキーズと連携したバスケットボールの振興	羽田ヴィッキーズの「バスケットボールクリニック」を後援 ● 開催回数 60回、参加者 4,464人

なお、詳細は当社Webサイトをご覧ください。  「地域・社会とのコミュニケーション」
<http://www.ebara.co.jp/csr/communication/community/>

■ 畠山清二記念荏原基金 技術セミナー

5代目社長、故畠山清二は「地域社会とともに生きる荏原」という理念のもと、荏原が培ってきた技術や経験を世界各国の社会基盤の整備や改善に役立てるために、「畠山清二記念荏原基金」を設立しました。1989年の創設以来、東南アジアを中心に無償の技術セミナーを開催し、利益を目的としない荏原らしい社会貢献と位置付け、活動を続けています。

2014年度、カンボジアでは二期作による稲作の収穫量の増量という現場の課題に対し、雨季でも乾季でも稲作を行える灌漑設備用ポンプセミナーを開催することで現地のニーズに応えました。また、ミャンマーでは老朽化した水道施設の更新という課題に対応するために、技術者のスキル向上が求められており、水道用ポンプセミナーを開催しました。

 「畠山清二記念荏原基金」
<https://www.ebara.co.jp/csr/communication/community/arts-technology/contribution/>

■ 従業員が参加しやすい社会貢献活動の推進

荏原グループでは従業員一人ひとりが気軽に参加できる社会貢献活動メニューを増やし、活動内容を充実させることで、社会貢献活動に取り組みやすい環境の整備に取り組んでいます。

それは、社会貢献活動が地域や社会の抱える課題の解決に貢献しているだけでなく、それに取り組んだ従業員一人ひとりが感じる「より良い社会や地域づくりに参加しているという達成感や充実感」が業務に向かうモチベーションややりがいにより影響を与えているからです。

従業員一人ひとりが業務とのバランスを保ちながら積極的に社会貢献活動に参加しています。

2015年度の活動方針

次の3点を活動方針として目標と定め、社会貢献活動を更に促進していきます。

① 事業活動で培った技術・ノウハウを生かした社会貢献

活動の更なる推進

② 理系教育・ものづくりの次世代育成支援を推進

③ 地域貢献活動の更なる推進

カンパニープレジデントメッセージ

風水力機械カンパニーは、創業以来の主力製品であるポンプをはじめ、コンプレッサ、蒸気タービン、冷凍機等の風水力機械製品やシステムを事業の中核としています。これまで培ってきた技術と豊富な経験をもとに、世界各地域の生活、産業、社会インフラの課題に応えることが、当カンパニーの社会的責任です。

ポンプ事業では、顧客満足度の向上を目的とした新製品の開発を進め、世界市場に適用可能なグローバル基幹製品と、地域ごとに特有のリージョナル製品をリリースしました。また、顧客ニーズに迅速に対応すること等を目的として、中東や東南アジア等の数か国で新規拠点を開設するとともに、既存拠点では販売・パッケージング・サービス機能を拡充しました。

コンプレッサ・タービン事業では、世界各地域に展開している拠点網を更に拡大し、中国、インドにおいてサービスショップを稼働させることにより、顧客密着のサービス&サポート体制を強化しました。

冷熱事業では、海外顧客への製品供給を拡大するために、中国をはじめとして東南アジア等において、製品販売体制を強化しました。

これからも、顧客ニーズ(品質・価格・納期)に合致した製品を提供するとともに、製品ライフサイクル全般にわたるサービス&サポート事業を創出することにより、顧客満足度のさらなる向上を目指します。



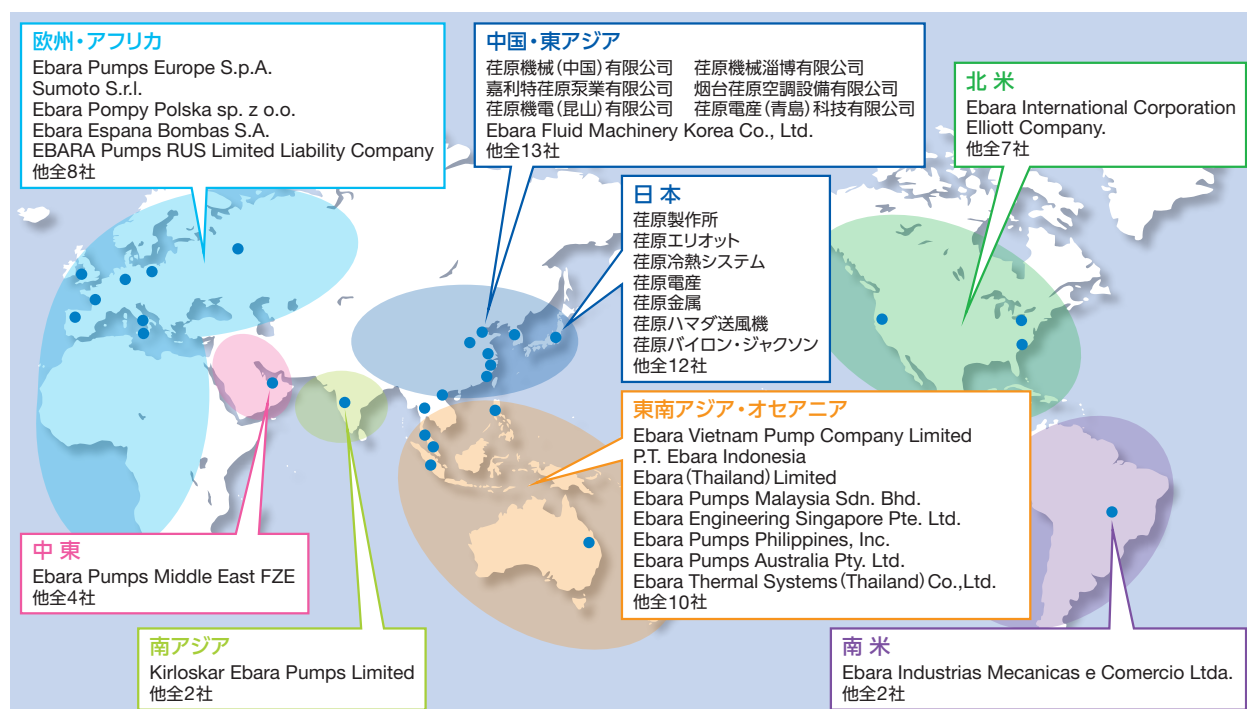
執行役専務
風水力機械カンパニー
プレジデント 大井 敦夫

風水力機械カンパニーの主な拠点

風水力機械カンパニーは、日本をはじめ世界の各地域に58社の現地法人を設置しています。これらの現地法人をベースとして世界各地域・国において、石油&ガス、電力、上下水道などの社会・経済インフラ、各種産業の生産施設、集合住宅等の建築設備など、社会・

産業・くらしを支える施設に製品・サービスをグローバルに提供しています。

お客様に密着した活動を積み重ね、各地域の生活環境の向上と産業の発展に貢献します。



2020年3月期にありたい姿

「グローバル市場における存在感(シェア)の拡大」を実現するため、効率的な事業体制の構築を図ります。そして、成長を続ける海外市場においては事業規模の拡大を追求し、成熟化した国内市場においては収益性の改善を優先して行います。

更に「顧客ニーズの追求が製品競争力の源泉である」

という観点から、顧客のニーズに合致した品質、価格、納期を提供できる機能を高めるとともに、製品のライフサイクル全般にわたるサービス&サポート事業を創出します。

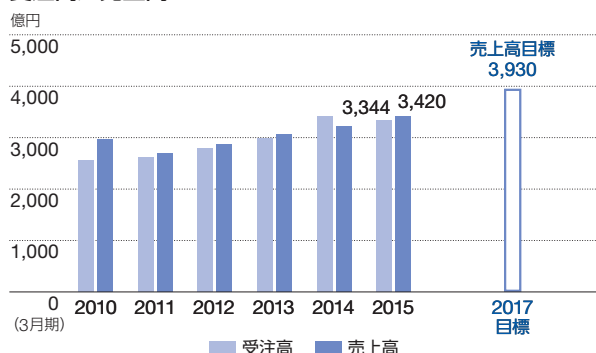
また競争力の基盤となるコア技術^{*1}を戦略的かつ継続的に強化し、それらを駆使した製品開発によって市場への対応力を強化します。

E-Plan2016における事業戦略

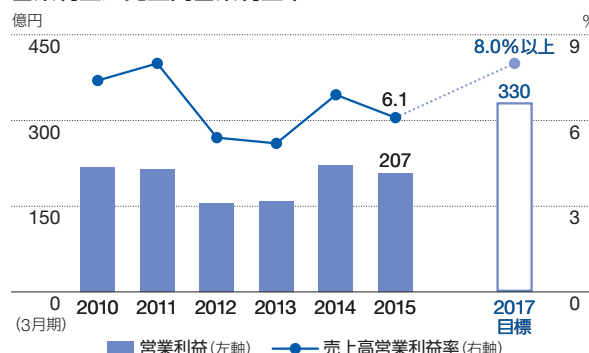
機会		リスク
アジアを中心とした新興国市場における各種ポンプ需要の成長性		● 円高による価格競争力の低下
● 北米やアジアを中心とした、エチレンプラントや製油所の増設		● 石油・ガスを中心とした、エネルギー市場の急激な変化
● 顧客からの様々なサービス&サポート需要の獲得		

ポンプ事業	コンプレッサ・タービン事業	冷熱事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 保守的な企業風土からの脱皮 ● アジアでナンバー1 ● グローバルでトップ3 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「エリオット」ブランドの浸透 ● 売上高2,000億円の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内の収益性改善 ● 中国・東南アジアにおける冷凍機市場のトップシェア ● 海外売上高比率50%以上

受注高／売上高



営業利益／売上高営業利益率



E-Plan2016業績目標

売上高(2017年3月期)	3,930 億円
営業利益(2017年3月期)	330 億円
売上高営業利益率(2017年3月期)	8.0 %以上

詳細は、統合報告書をご覧ください。

^{*1}:【競争力の基盤となるコア技術】「ハイドロ・エアロの設計技術」、「振動・構造解析技術」、「材料適用技術」、「電気・電子技術」、「造形・接合・加工・計測・自動化に関わる生産・品質管理技術」など。

ポンプ事業

■ 基本方針

- ① 顧客ニーズ(品質、価格、納期)に合致した製品開発を迅速に行い、競争力のある製品(グローバル基幹製品及びリージョナル製品)を市場投入します。
- ② 販売、サービス、パッケージング機能を有する拠点をグローバルに拡大し、販売とサービス&サポートを連携させた新たなビジネスモデルを構築します。
- ③ 製品基本設計の見直しをも手段に含めて製造原価の徹底した削減を行うとともに、生産・販売・サービス拠点間でのデータシステム共有化による調達体制と製品供給体制の最適化をグローバルに図ります。

■ 2014年度の主な成果と今後の計画

海外拠点展開

2014年度は、オランダ、ドバイ、ブラジル、ベトナムに販売拠点を設置しました。今後は、特に納入実績の多い地域(サウジアラビア、インドネシア、ブラジル、インド等)を優先して、拠点を設立します。

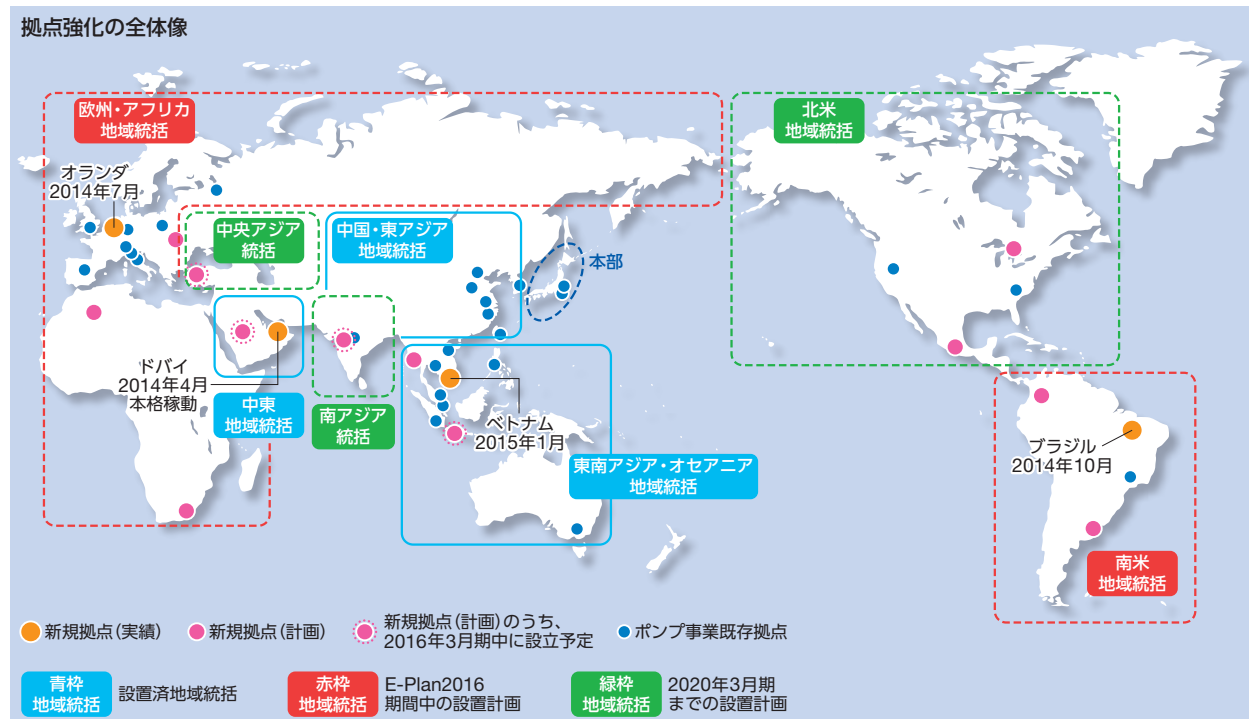
また、地域ごとに多様な顧客ニーズに迅速に対応するため、現在は3地域(中国・東アジア、東南アジア、中東)に設置している地域統括を、2019年にかけて世界8地域すべてに設置します。

製品開発

カスタムポンプでは、水インフラ・発電施設向け送水ポンプ、海水取水ポンプ、発電所向けボイラーフィードポンプ等を改良・開発し、中国や中東の顧客から受注を獲得しました。

標準ポンプでは、グローバル基幹製品として「新型ステンレス製立形多段ポンプ(EVMS型)」をリリースしました。国内市場向けでは、家庭用ポンプHPE型を7年ぶりにモデルチェンジし、2014年10月に発売を開始しました。HPE型は、一般家庭での井戸水の給水や水道水の補助加圧給水に使用され、従来機種に比べて電力消費量の48%を低減したことに加え、41dBまで騒音低減を実現しました。また、省エネルギー製品として、2015年4月から導入されたトップランナー規制に先駆け、SE

ポンプ事業における海外拠点展開の進捗



(Save Energy) シリーズ等のIE3モータ対応製品を投入し、2015年4月に対象製品すべてをモデルチェンジしました。



家庭用ポンプ HPE型

■ 2014年度トピックス

当社史上最大電動機出力の水移送用パイプラインポンプ (両吸込単段渦巻C型ポンプ)

サウジアラビア海水淡水化公団より一大国家プロジェクトに関わる水移送用パイプラインポンプを24台受注しました。これらのポンプは、紅海沿岸の海水淡水化プラントからサウジ内陸のイスラム教の聖地メディナ等まで、海淡水日量約71万m³、総敷設距離610kmを移送する本プロジェクトの成否を決める重要な製品です。当社の長年にわたる大型高圧ポンプの製作実績に基づく高度な技術力と運転実績をベースとしており、今回採用のポンプ型式としては世界トップクラス、当社史上最高揚程と最大電動機出力を誇ります。



水移送用パイプライン敷設現場(総敷設距離610km)

新型ステンレス製立形多段ポンプのリリース

世界市場に適用可能な“グローバル基幹製品”として、新型ステンレス製立形多段ポンプ(EVMS型)を2015年3月にリリースしました。

EVMS型は、工業用水、洗浄水、冷温水循環等の産業分野や建築設備向けの給水ユニットに用いられます。

主な改良点は、ポンプの羽根車の形状を手裏剣型にしたことで、モータへの荷重が低減され、モータ軸受の長寿命化と標準モータの選定を可能としました。更に、ポンプ効率向上による省エネルギー化を実現し、お客様が求める信頼性や低コスト化など、幅広いニーズに対応しました。

これからお客様のニーズに合致した競争力のある製品の市場投入を迅速に行い、グローバル基幹製品や各地域特有のリージョナル製品を拡大していきます。



新型ステンレス製立形多段ポンプ(EVMS型)
対応流量1m³/h~20m³/h



新デザインの羽根車形状

※ヨーロッパにおける登録商標です。

コンプレッサ・タービン事業

■ 基本方針

- ①「グローバル組織によるグループ運営」を徹底し、グローバル生産統合マネジメント・システムを構築することにより意思決定の迅速化を図ります。
- ②製品競争力を高め、生産能力の強化を図ることにより、市場の拡大を確実に受注拡大につなげるとともにサービス&サポート能力を強化し、量と質の両面での成長を実現します。
- ③「ものづくり」プロセスの最適化を推し進めるために科学的アプローチによる生産革新運動をグローバルに展開し、価格・納期・品質面の対応力を高め、競争優位性を向上させます。

■ 2014年度の主な成果と今後の計画

コンプレッサ・タービン事業を担うエリオットグループは、基本方針である「サービス&サポート能力の強化」に従い、現在34か所ある世界各地の拠点の拡大、整備を進めています。2014年度には中国とインドにそれぞれ新サービス拠点の建設工事を進め、稼動を開始しました。更に、2016年度から稼動開始予定のサウジアラビアの新拠点の開設準備も進行中です。

■ 2014年度トピックス

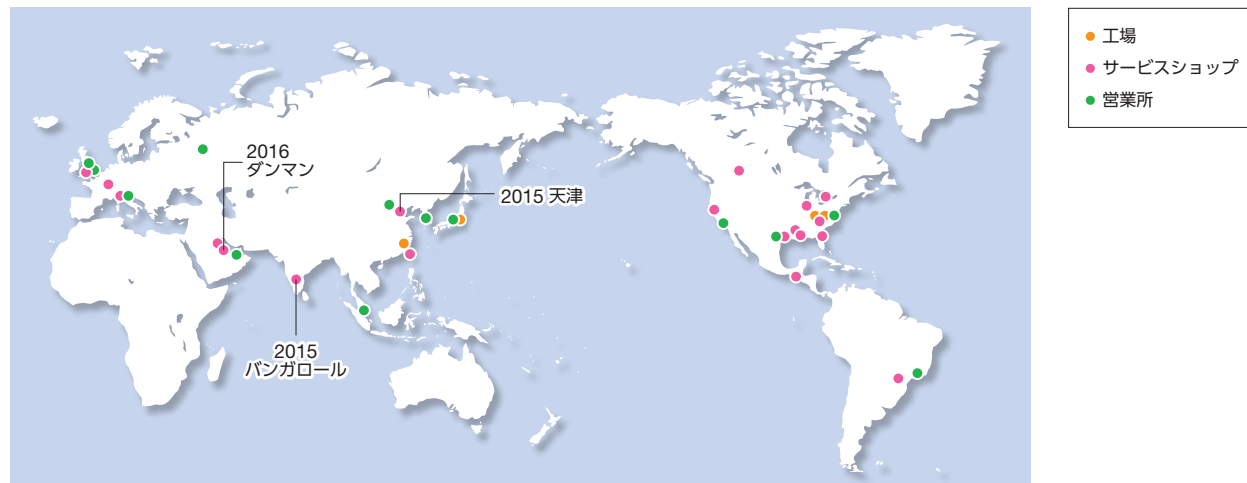
エリオットグループが供給しているコンプレッサ・ター

ビンは、オイル&ガス、石油化学関連プラントの最重要機器の一つに位置付けられ、常に高い信頼性と高効率性に加え、迅速なアフターサービスが求められます。

2014年度の取り組みの例としては、サウジアラビアのお客様から他社製コンプレッサ・タービンの分解検査、修理を受注し、プラント停止期間中にすべての作業を無災害で終了することができ、お客様から最も優れた業者であるとの評価をいただきました。また、クウェートにおいても当地最大級のエチレン製造ラインの点検、修理、改造を受注し、限られた停止期間の中作業を終了することができ、お客様から最も優れた点検、改造業者であるとの評価をいただきました。グローバル石油会社のタイ拠点のお客様からは、他社製蒸気タービンのメンテナンス等の技術トレーニングを受注しました。当時の取扱説明書などもすべてが揃わない中、エリオットグループは入念な調査、準備を行った上で5日間のトレーニングプログラムを提供し、お客様からはその専門知識、トレーニング内容に対して大変高い評価をいただきました。

このように、エリオットグループは製品納入のみならず、アフターサービスにおいても自社製品、他社製品を問わず、お客様のニーズに応じ、信頼性の高い様々なサービスを提供することで、お客様の価値創造に貢献しています。

エリオットグループの拠点



冷熱事業

■ 基本方針

- ① 国内事業は製品販売の収益を改善するとともにサービス商品のラインアップを拡充することにより、ユーザのニーズに応え、安定的な収益体制を確立します。
- ② 海外事業は、中国、東南アジアを重点エリアと定義し、エリアごとの市場ニーズに応える製品を投入・拡販することで事業規模を拡大し、プレゼンスを高めます。
- ③ 日本拠点と中国拠点との開発・生産体制を整備し、両拠点の資源を効率的に生かして、市場ニーズに即した製品を短期間で投入します。

■ 2014年度の主な成果と今後の計画

E-Plan2016の初年度にあたり、2014年度は日本国内においてはサービス&サポート事業のサービスメニューの拡充を進めるとともに、冷凍機製品の得意分野に特化した受注の強化を図りました。冷却塔事業では市場の需要を取り込みシェアが向上しました。中国では一部業界の市場停滞の影響を受けましたが、広く産業系を中心に冷却塔や電気式冷凍機等を拡販しました。東南アジアではタイの現地拠点を中心に製品販売からサービス&サポートまでを一貫した体制で事業を展開しました。

2015年度は製品力を強化するため、冷熱事業全体で最適生産体制を構築し、製品及びサービス&サポートに関する技術の強化を進めるべく、開発及び技術生産体制を強化しました。海外は、海外への製品供給体制を整備し、欧州、中東、CIS地域への営業強化を行います。また、グループ内資源を活用して更に開発を加速強化し、海外事業拡大に向けて取り組みます。

■ 2014年度トピックス

荏原冷熱システム(以下ERS)と日本工営株式会社(以下日本工営)による、インドネシアにおけるGHG(温室効果ガス)排出削減プロジェクトが、2014年10月31日に、環境省の二国間クレジット制度(JCM)*1を利用したプロ

ジェクト設備補助事業の第一号として登録されました。

ERSは日本工営と共同で、2013年度にJCM設備補助事業に応募・参加し、PT. PRIMATEXCO INDONESIAへRTBF050型省エネターボ冷凍機を納入しました。そして、2014年9月17日にその方法論(GHGの削減を確定する方法)が日本・インドネシアJCM合同委員会承認され、第三者機関によるプロジェクト設計書の審査を経て、JCM事業として登録されました。

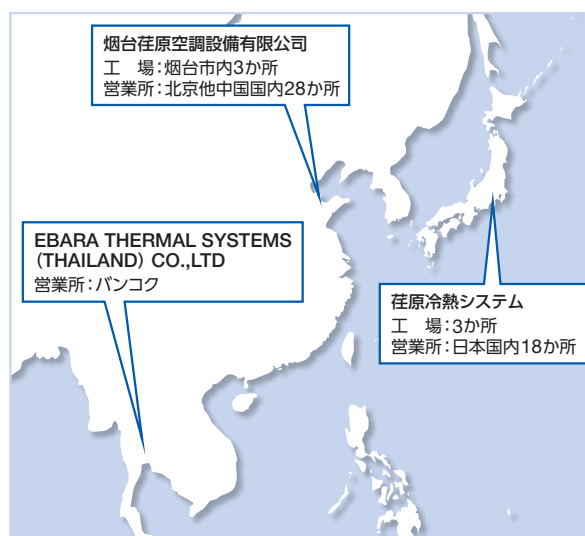


JCM第一号プロジェクトとして登録(2014年10月)
モデルの代表機種

本事業による2020年までのGHG排出削減量は、800tCO₂となり、JCMを通じて日本のGHG排出削減目標の達成に資するものとなります。

ERSは、今後も製品やサービスの提供を通して、地球温暖化対策に貢献していきます。

冷熱事業の拠点



*1:【二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism(JCM))】

途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するもの。案件組成調査(PS)、実現可能性調査(FS)などからなる実現可能性等調査と設備補助事業にて構成される。実現可能性等調査は、プロジェクトの実施可能性を判断するための調査であり、主にJCM方法論(温室効果ガスの排出削減を確定する方法)の開発、及びプロジェクト計画書(PDD)の作成を行うことを目的とする。設備補助事業は、実際の機器納入に対して資金補助を行い、GHG排出を削減することを目的とする。

カンパニープレジデントメッセージ

廃棄物処理施設は、衛生的な都市環境と生活を支える重要な社会インフラであり、私達の生活に不可欠なものです。環境事業カンパニーは、その廃棄物処理施設の設計・建設から維持管理、運営までトータルソリューションを提供しており、事業活動を通じて安全で安心できるくらしづくりに貢献しています。

当カンパニーは2014年度(2015年3月期)において、前年度以上の成果を収めることができました。加えて、昨年4月からスタートした新たな中期経営計画E-Plan2016の初年度計画を達成することができました。これもひとえに、皆様方の温かいご支援の賜であり、改めて深く感謝申し上げます。

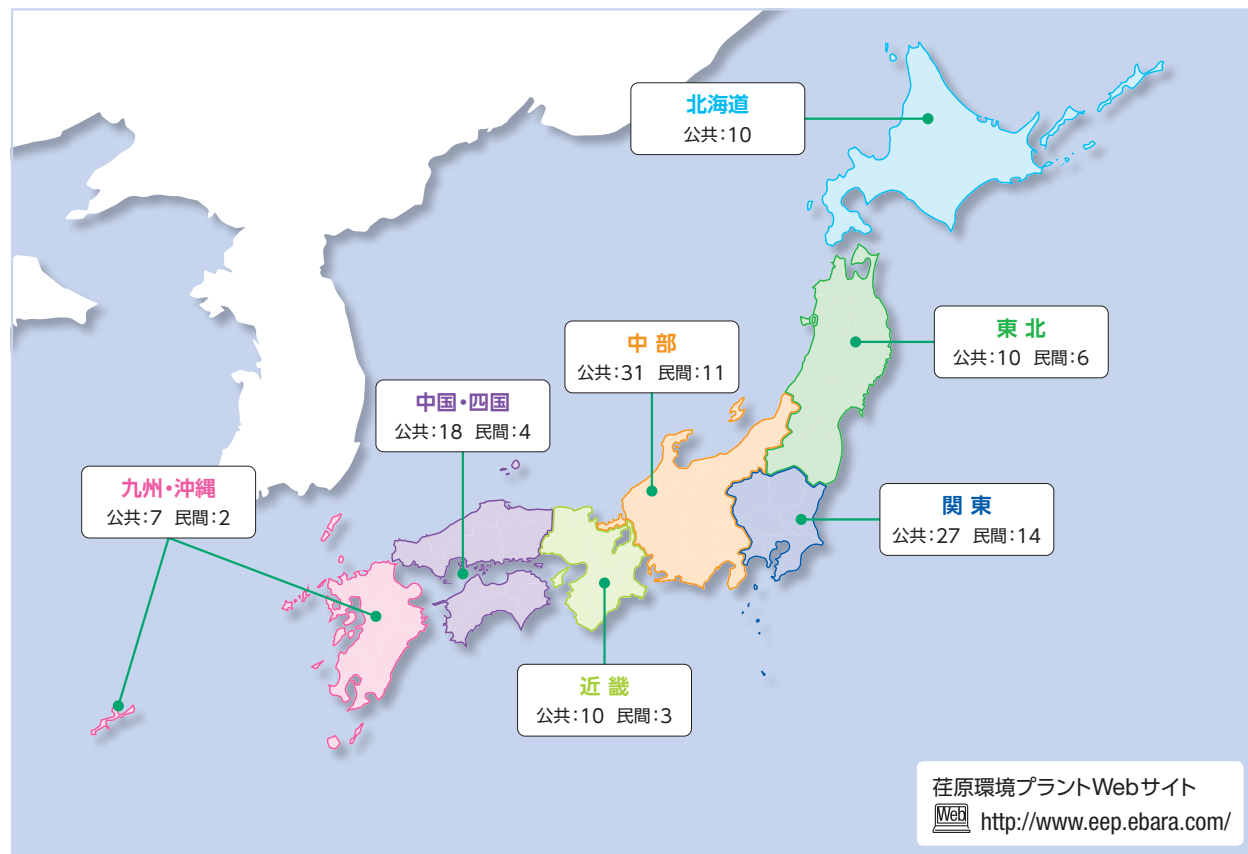
また、中期経営計画E-Plan2016においては、2019年のありたい姿として、「国内EPC*1市場およびO&M*2市場において主導的地位にあること」を目指しています。これは単に、売上、営業利益等の経営数値を目指すのみでなく、固形廃棄物処理事業において高い顧客満足度に支えられた国内においてもっとも信頼される中心的な事業体でありたいと思っています。

皆様方の信頼と期待に応えるべく、日々の創意工夫と、研鑽、努力、お客様に喜ばれる技術・製品・サービスの提供を通して企業の責任を果たし、社会とともに成長してまいります。



執行役
環境事業カンパニー
プレジデント 市原 昭

荏原環境プラント日本国内納入実績(稼働中施設)



*1:【EPC】Engineering Procurement Construction 設計・調達・建設。

*2:【O&M】Operation & Maintenance 運転管理・保守点検。

2020年3月期にありたい姿

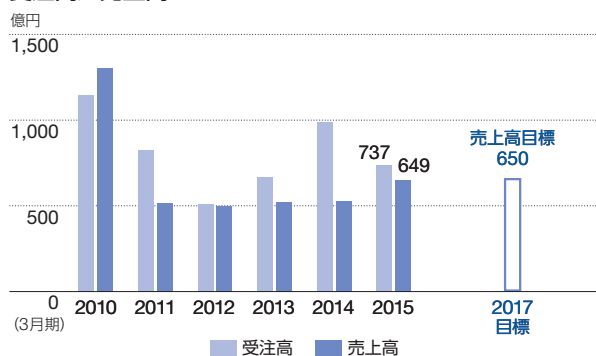
国内廃棄物処理施設の建設及び運営市場において主導的地位(シェア・収益性・効率性においてトップリーダー)であることと位置付けます。そのために、安定した収益基盤のさらなる強化を図り、国内市場での事業機会及び収益性の維持・拡大を図るとともに、業務効率化の促進により生産性・収益性を徹底的に向上させ、安定的

に売上高営業利益率11%以上を確保することを目標とします。また、当事業のコア技術を、O&M事業での知見を反映した施設的设计・施工ノウハウ、及び、施設的设计思想を踏まえた補修・運転・施設運営ノウハウと定義し、O&M事業とEPC事業の融合を更に推し進めることでコア技術強化と技術差別化を図ります。

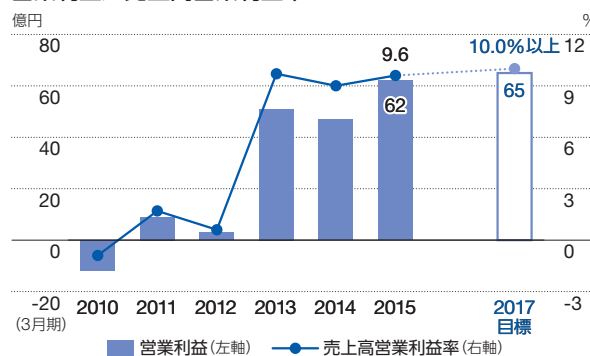
E-Plan2016における事業戦略

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 施設の延命化工事の需要拡大 既存施設の運転に関する包括委託案件の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理施設の更新計画の延期又は中止

受注高／売上高



営業利益／売上高営業利益率



E-Plan2016業績目標

売上高(2017年3月期)	650 億円
営業利益(2017年3月期)	65 億円
売上高営業利益率(2017年3月期)	10.0 %以上

詳細は、統合報告書をご覧ください。

E-Plan2016基本方針

- ① 国内EPC市場において、安定的な売上・営業利益を確保できる収益構造を構築します。
- ② 国内O&M市場において、顧客満足度・顧客密着度・顧客信用度の向上による受託業務領域の拡大を図ります。
- ③ EPC事業及びO&M事業のシナジーを最大化することで、事業全体の競争力(コスト・品質・事業形態)を強化します。

2014年度の主な成果と今後の計画

■ EPC

南信州広域連合「(仮称)次期ごみ処理施設整備・運営事業」を受注

2014年度のEPC事業においては、南信州広域連合より「(仮称)次期ごみ処理施設整備・運営事業」を受注いたしました。本事業は、長野県飯田市ほか3町9村の可燃ごみなどを、安定的かつ効率的に焼却処理するとともに、熱エネルギーによる発電を行う施設として、施設の設計・建設及び20年間の運営を一括で請負うDBO方式によるものです。本施設の処理量は93t/日で、1,280kWの発電を行う施設となります。焼却炉には最新型のエバラHPCC21型ストーカを採用し、低空気比燃焼と排ガス再循環による高効率発電、及び省エネルギーを実現することで、CO₂排出量を抑制し環境負荷の低減に努めてまいります。

今後もEPC事業における安定的な収益構造を確立するために、焼却炉のシリーズ化や設計パッケージの作成によりコスト低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。

■ O&M

2014年度のO&M事業においては、長期包括案件を1件(岩見沢市)、基幹的設備改良工事を4件(市原市、所沢市、伊勢崎市、清里町)受注いたしました。

基幹的設備改良工事は、設備の更新等により機能回復や長寿命化を図るとともに、省エネ機器の導入や燃焼制御の改善により、二酸化炭素排出量を大幅に削減する

ものです。2014年度に受注した4件では、市原市で二酸化炭素排出量50%以上、所沢市及び伊勢崎市で同20%以上、清里町で同3%以上を削減します。

今後も既存施設の効率的活用のための最新技術を展開し、大幅な二酸化炭素排出量の削減を実現する基幹的設備改良工事の提案を行っていきます。

また、主要顧客である自治体からの要望として近年増加傾向にある、既存施設の運転管理・維持管理等に関する長期包括案件の受注拡大に努めていきます。

■ シナジーを最大化

新規都市ごみ焼却炉案件では、近年自治体からの要望が増えてきたごみ焼却炉のDBO^{*1}案件について、これまでEPC事業とO&M事業で培ったノウハウや設計・建設から維持管理、運営までの一体経営を強みとした提案を顧客に展開し、受注につなげる活動を継続的に行ってまいります。

また各自治体の循環型社会形成推進地域計画を全社で共有し、施設建て替えが予想される案件に対して、顧客要求に応じた最新のEPC技術及びサービスを遅滞無く提案することにより、建て替え需要の掘り起こしを行ってまいります。



*1:【DBO】Design Build Operate 公共機関が資金を調達し、設計・建設・運営を民間会社に委託する方式。

2014年度トピックス

■ 岩見沢市向けストーカ式焼却施設を納入

岩見沢市「中間処理施設建設工事」を2015年3月竣工しました。本施設は、最新のエバラHPCC21型ストーカ式焼却炉の導入により、国の基準を上回る厳しい環境負荷排出規制をクリアするとともに、ごみの焼却過程で発生する廃熱を利用した発電を行い、施設の所内動力として使用するほか、余剰電力は最終処分場の浸出水処理施設へ供給します。また、リサイクル施設により「ビン」「缶」「ペットボトル」「プラスチック製容器包装」等を有効に資源化します。また、当社は、本施設及び最終処分場を20年間にわたり一体的に管理を行う「新ごみ処分場長期包括的管理運営事業」を受託し、4月1日より施設の運営を開始しました。今後も、永年培ってきた技術と豊富なサービス実績を活かし、地域の皆さまに安心していただける安全な施設運営に努めてまいります。



「いわみざわ環境クリーンプラザ」外観

■ ごみ発電電力の地産地消

東日本大震災以後の電力供給に関わる状況の変化を受け、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行や、自由化に向けた動きの中で、発電能力を有する清掃工場*1が地域分散型の電力供給源として注目されています。

このような背景の中、荏原環境プラントは2010年から新電力事業者(PPS)*2として電力を売買しており、「エバラグリーンPPS」を通じて電力管理を行い、ごみ処理施設で発電された電力を買取り、地域に還元する「ごみ発電電力の地産地消」の取り組みを行っています。

2012年に埼玉県の蕨戸田衛生センターで電力の地

産地消モデル第1号を開始以来、弘前地区環境整備事務組合、佐賀市清掃工場、福島市あらかわクリーンセンターと、本取り組みを広げてきました。

■ 環境教育

地域との交流、環境学習への取り組みとして、ごみ処理を通じた循環型社会への取り組みを紹介することで、ごみやエネルギー問題など環境について考えるきっかけづくりをしています。



ひらつか環境フェア2014での説明の様子

2014年に電力地産地消の取り組みを開始した佐賀市清掃工場では、購入した電力を市内51の小中学校に供給しています。清掃工場からの総電力をリアルタイムで確認でき、送電量と消費電力量をグラフ化するなど、見える化を図るほか、ポスターやステッカー、クイズ形式のコンテンツを作成し、子どもたちが自ら考えるきっかけづくりをするなど、環境学習でも役立っています。



ごみ発電電力の地産地消啓発ポスター・ステッカー

*1:日本全国の清掃工場のうち、約25%が発電設備を有しており、その総発電電力は定格で約1,770MWとなる。

*2:【新電力事業者(PPS)】Power Producer and Supplier 特定規模電気事業者。

カンパニープレジデントメッセージ

私達は、我がカンパニー発足以来、「すべてのお客様の製造プロセスに係わる‘水(Wet)と空気(Vacuum)と環境(Clean)’の分野で、‘優れた技術と最良のサービスを提供’」することをコミットし、努力を続けています。

E-Plan2016の基本方針はすべてのお客様からのニーズから生まれたものです。お客様の「最新技術に対応できる革新技術」「最短納期に俊敏に対応できる生産技術」「世界中で同一内容のサービス提供」などのご要望に応えるために、①常に革新的な次世代モデルを投入し、②絶え間ない生産革新を推進し、③世界中、お客様のいるところに適正人材を配置し、これらを「誠心、信頼心そして雄心」の心で対応しています。

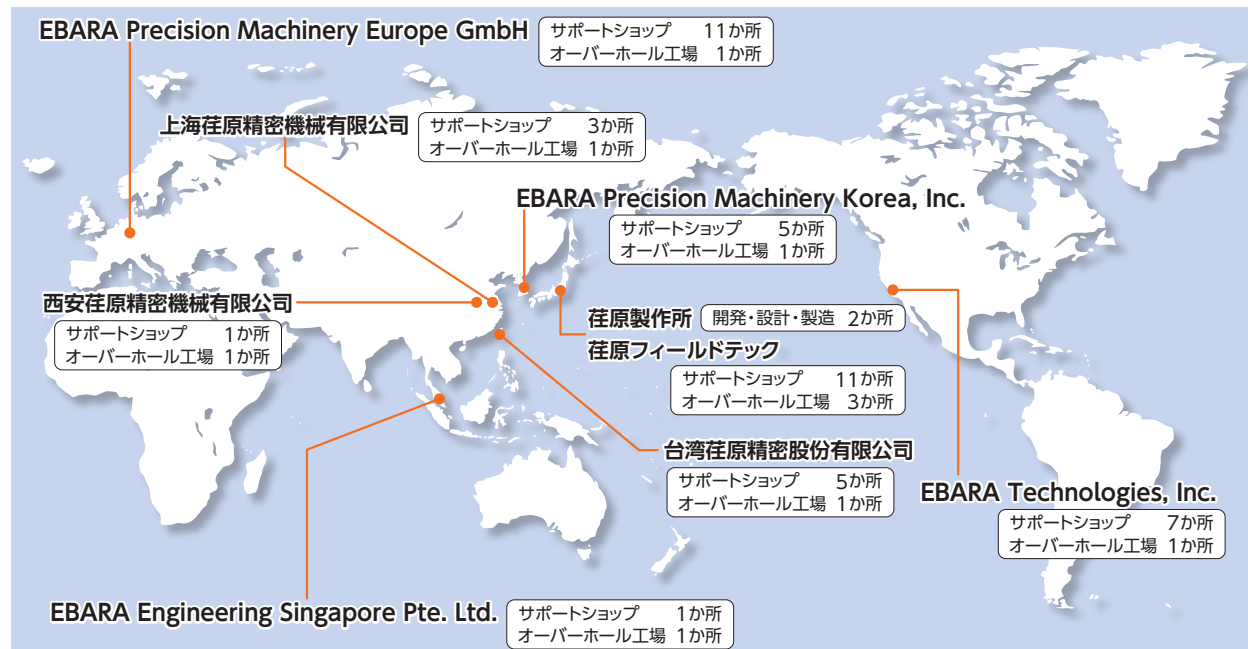
益々発展する半導体・フラットパネル・太陽電池・LEDなどの最先端技術に適合する製品と環境技術を提供し、お客様に満足いただくとともに社会にそして地球に貢献して行きたいと思えます。今後ともご支援・ご指導よろしくお願い申し上げます。



執行役専務
精密・電子事業カンパニー
プレジデント 辻村 学

お客様のニーズに迅速に応える体制

精密・電子事業カンパニーの主な拠点



2020年3月期にありたい姿

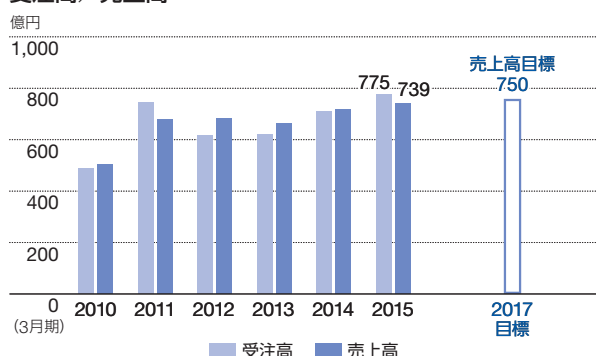
半導体市況の波に関わらず中期的に平均売上高営業利益率10%以上を確保した上で、真空排気系製品、CMP装置に続く第3の柱となる製品群を育成し、持続可能な成長に向けた事業基盤を構築することを目指しま

す。また、当事業のコア技術である「精密回転機械技術」と「プロセス加工技術」そして、「顧客に密着した開発」をより充実させ、既存技術の応用によるアプリケーションの拡大を行い、中長期的な観点で市場投入を目指します。

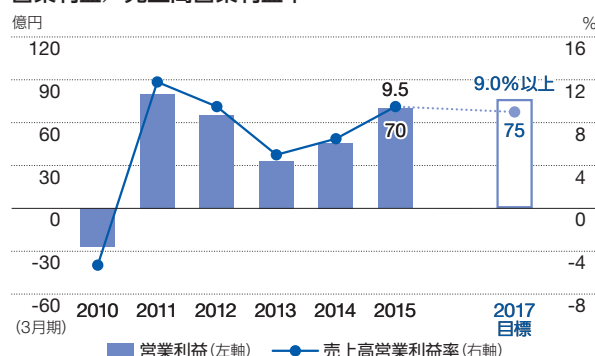
E-Plan2016における事業戦略

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● モバイル端末の市場拡大に伴う半導体需要の拡大 ● LED、フラットパネル、太陽電池などの市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体製造メーカーの設備投資計画の縮小

受注高／売上高



営業利益／売上高営業利益率



E-Plan2016業績目標

売上高(2017年3月期)	750 億円
営業利益(2017年3月期)	75 億円
売上高営業利益率(2017年3月期)	9.0 %以上

詳細は、統合報告書をご覧ください。

E-Plan2016基本方針

- ① 半導体設備投資サイクルに左右されない安定した事業体質を構築します。また、市場の低迷が続く非半導体分野(LED、液晶パネル、ソーラーパネル、リチウムイオン電池など製造装置分野)は市場回復時に備えた対応をします。
- ② 市場の変動に対して俊敏に対応できる弾力性を持った事業運営により、期間平均売上高営業利益率水準

の改善を図ります。

- ③ 注力市場(台湾・韓国・米国及び日本)での競争に打ち勝つために必要なマーケティング、開発、技術、生産、品質保証、営業、サービス&サポートといった全ての分野における人材を採用・育成し、国内外拠点における人材配置を最適化します。

2014年度の主な成果と今後の計画

■ 市場の変化に対して俊敏に対応できる弾力性を持った事業経営

中期計画において、主要顧客である半導体顧客の変動する需要に対して俊敏に対応すること、今後の市場拡大に備えフラットパネル、LED、PVなどの非半導体市場でのポジションの確保をすること、また、アフターサービス事業の安定拡大を図ること、を中心に事業運営行っています。

2014年度は、顧客との関係の向上に努めつつ、コンポーネント製品を中心に、受注売上拡大に努めました。CMP装置においては、主要半導体顧客に対して、F-REX300X型など顧客ニーズに対応する新製品の投入を行い顧客の微細化投資に対応しました。また、非半導体市場では、グローバル販売ネットワークを通して拡販に注力しシェア拡大に努めました。

アフターサービス事業では、中国西安市に顧客サポートを目的とした西安荏原精密機械有限公司設立を行うなどグローバルサポート体制の充実を図りました。

今後も、2014年度の顧客密着型事業活動を継続し、市場の変化に対して俊敏に対応しつつ、シェア拡大、収益力向上を目指していきます。

■ 安定した事業体質の構築

2014年度は、変化の激しい市場に迅速に対応できる生産体制構築に注力しました。顧客密着型営業活動を通して、顧客の生産や投資スケジュールの把握に努め、主

力製品のドライ真空ポンプ、CMP装置を中心に、現在推進中の生産革新活動により、生産の平準化、及びリードタイムの短縮を図り、原価低減及び生産性向上に努めました。

また、台湾でのドライ真空ポンプ生産を安定化させ、半導体顧客ニーズにより迅速に対応するために、グローバル生産体制の充実を図りました。

今後は、製造工程の改善に加え、設計・生産効率を徹底的に追求した「ものづくり」へと更に深化させていきます。

また、これまでの生産革新活動で得られた知見をめっき装置・ベベル研磨装置・排ガス処理装置などの他製品へ迅速に展開していきます。

■ 競争に打ち勝つための人材採用と育成

当カンパニーは、米国、台湾、韓国、日本を中心に、事業展開・拡大を着実に図っていくためには、それぞれ地域の文化、習慣、また、ビジネススタイルを理解し柔軟に対応できる人材を確保することが必要不可欠であると考えます。

この目的を達成するために、連結従業員のうち、営業、製品サポートフィールドエンジニア、ドライ真空ポンプ生産・修理工場を中心に半数以上は海外子会社の外国籍従業員となっています。また、外国駐在員も多数派遣しており、顧客対応など外国籍従業員とともに、チームで対応しています。また、当カンパニー本部にも積極的に

職種を問わず外国籍者を従業員として採用しています。

2014年度は、この従業員育成方針のもと、米国、台湾を中心に人材配置の適正化を図りました。

今後も、この育成方針を継続し、グローバルな顧客ニーズに迅速に対応できる体制の充実を図っていきます。

2014年度トピックス

■ TSMC社から3年連続Excellent Performance In CMP Equipment

荏原は、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (本社：台湾、以下TSMC社) から“Excellent Performance in CMP Equipment”を授与されました。3年連続、5回目の受賞となります。2014年12月4日に行われた第14回Annual Supply Chain Management Forumで、600社超のサプライヤーが参加する中、授賞式が行われ、9社が受賞しました。荏原の受賞理由として、「TSMC社の新たな技術領域へのサポート」「台湾に先進的なトレーニングセンターを開設したこと」の2点があげられました。

Excellent Performance Awardは、毎年、TSMC社が傑出した性能を発揮したり、サービス・サポートを提供したりしたサプライヤーを数社選定し、表彰するものです。

荏原のコアビジネスの一つである半導体製造装置及びコンポーネント製品を供給する精密・電子事業カンパニーは、今後も、お客様の生産性向上やトータルコストの削減に貢献する製品・サービスを提供していきます。

TSMC社からの受賞の歩み

- 2008年～2013年: Supplier Excellence Award (CMP equipment) 賞を受賞
- 2014年: Excellent Performance in CMP Equipment 賞を受賞



受賞の盾をTSMC社President & Co-CEO, Dr. Mark Liu氏(右)より受け取る荏原製作所 精密・電子事業カンパニープレジデント 辻村 学(左)

■ 新型CMP装置 F-REX300X型を発表

主力製品であるCMP装置の新機種F-REX300X型を2014年12月に発表しました。新機種では、洗浄ユニットを増やしたことによって機器を稼働させた状態での消耗材交換等のメンテナンス性が一層改善され、真のノンストップCMP装置が実現しました。更に、機械搬送能力がF-REX300SⅡ型(現行主力機種)の約2倍となり、短時間プロセスでの生産性を大幅に向上させました。CMP装置は、半導体チップの製造過程においてナノメートル(1ナノは百万分の1ミリ)の単位で求められる平坦性を化学的機械的に研磨する装置です。

F-REX300SⅡ型でも採用している当社独自の“1テーブル・1ヘッド”“4テーブル・プラットフォーム”のコンセプトは、高スループットを可能とし、年々高まるプロセス要求性能の達成と高い生産性の両方を実現しています。そのため、半導体デバイス微細化の最先端で使用される銅配線の平坦化プロセスを中心に、多くのお客様に採用いただいています。今回、F-REX300X型をCMP装置のラインナップに加え、より幅広いお客様のニーズに応えることが可能となりました。



新型CMP装置 F-REX300X型を発表



第一芙蓉法律事務所
弁護士
木下 潮音 様

第一東京弁護士会ご所属。
2013年4月より、荏原製作所CSR委員会アドバイザーをご担当いただいています。企業、従業員、労働組合の関係を幅広くサポートし、企業の社会的価値を向上させていくことを信条としてご活躍されています。

荏原グループCSRレポート2015所感

荏原グループCSRレポート2015の特徴は、その内容を2014年度の成果報告にとどめるのではなく、近い将来の目標として2019年度(2020年3月期)のあるべき姿を明示し、更に長期の成長を見据えたビジョンを明示していることです。

冒頭に掲げられた社長メッセージにおいて、2015年6月24日をもって荏原製作所の機関設計が監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行したことを報告しています。そのような体制変化をもたらしたコーポレートガバナンスの強化が2008年から進められていたものであることを明らかにして、単に法令等の改正という外部要因にあわせるだけの変更ではないことが明らかとなっています。また、企業経営の基本方針である「荏原らしさ」について、事業活動にかかわる多くのステークホルダーの人権を擁護し尊重することを明示していることを述べるとともに、現状がまだ不十分であることを率直に認め、将来に向けて「そのような企業風土を変革し、国籍や性別等にとらわれることなく、多様な個性を持つ社員が、それぞれの能力を今以上に十分に発揮していく必要があります、その実現を2019年度に荏原グループがやりたい姿のひとつに設定しています。」と宣言しています。

将来の荏原グループの姿を示していく社長

メッセージはCSRレポート全体を統一するテーマとして、各部門の内容に反映しており、レポート全体を大変判りやすく読みやすいものにしています。

例えば、環境マネジメントについては、中長期環境目標2020に対して2014年度の成果を詳細に示すとともに、主要な環境パフォーマンスデータを2010年からの5年間の変化がわかる形でグラフ化しています。人材マネジメント[雇用・労働環境]の記述では、「次の100年の事業発展を支える人事施策と人材開発に取り組みます」とのメッセージとともに2019年にありたい姿へのテーマ設定がなされ、個別のテーマとしては「女性の活躍推進」と「グローバル人材の活躍推進」等が取り上げられています。更に、CSRレポート全体において、Webによる情報開示を活用する方法がとられており、CSRレポートの読者がより深く荏原を知りたいという要望に応える編集となっています。

CSRレポートは非財務情報の開示を通じて企業価値を明らかにし、企業とステークホルダーとの良好な信頼関係を維持発展させるためのものです。荏原グループCSRレポート2015は、CSRは企業が行う「善行」ではなく、「企業活動のあり方」そのものであることを十分に自覚されたレポートとなりました。

第三者検証

本誌、荏原グループCSRレポート2015に報告されている2014年度の温室効果ガス排出量に対してビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)の限定的保証を得ています。(2015年6月30日付)ビューローベリタス発行の「温室効果ガス排出量検証報告書」から、当社が要点を抜粋したものを以下に示します。

1. 検証範囲

スコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量

■ 荏原グループ日本国内49拠点の事業活動における、2014年4月1日から2015年3月31日の期間のエネルギー起源CO₂排出量

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO14064-3(2006): Greenhouse gases-Part3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従い、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- 温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある荏原製作所の関係者へのインタビュー
- 温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、荏原製作所の情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- 温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- 著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない。
- 荏原製作所が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない。

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスの検証チームメンバーは当該任務の要求の範囲外において荏原製作所とのビジネス上の関係は有していません。

検証された温室効果ガス排出量	
スコープ1	スコープ2
10,543t-CO ₂ e	28,451t-CO ₂ e

CSR活動の着実な推進を目指して

企業リスク管理統括部長
植木 庸幸

指名委員会等設置会社への移行にともない、当社CSR委員会は、取締役で構成される委員会から執行役で構成される委員会となりました。取締役会が示す経営方針に即して執行役CSR行動計画を策定します。執行役CSR行動計画は、当社グループのCSR活動の重点課題を示します。CSR委員会はCSR

行動計画に即して具体的な活動を推進するとともに、その結果を取締役に報告することによって次の目標設定につなげ、継続的な改善を図ってまいります。

当社は、統合報告書第1号を2015年に発行いたします。統合報告書では事業活動と財務情報をより詳細にご報告いたします。

荏原グループについて

荏原グループは、荏原、子会社78社(うち連結子会社53社)及び関連会社10社、計88社で構成されており、カンパニー制度の下、風水力機械カンパニー、環境事業カンパニー、精密・電子事業カンパニーが各分野でグローバルに事業を展開しています。

会社及びグループ概要 (2015年3月末現在)

- 商 号 株式会社荏原製作所
EBARA CORPORATION
 - 呼 称 荏 原
 - 創 業 1912年11月(みのくち式機械事務所)
 - 設 立 1920年 5月(株式会社荏原製作所)
 - 資本金 686億円
 - 代表者 代表執行役社長 前田 東一
 - 本 社 東京都大田区羽田旭町11-1
 - 構 成 荏原、子会社78社(うち連結子会社53社)及び関連会社10社、計88社
- 風水力機械カンパニー
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 連結子会社 | 国内 8社 | 海外33社 |
| その他 | 国内 3社 | 海外13社 |
- 環境事業カンパニー
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 連結子会社 | 国内 1社 | 海外 1社 |
| その他 | 国内13社 | 海外 2社 |
- 精密・電子事業カンパニー
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 連結子会社 | 国内 1社 | 海外 5社 |
| その他 | 国内 0社 | 海外 1社 |
- コーポレート
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 連結子会社 | 国内 3社 | 海外 1社 |
| その他 | 国内 3社 | |

事業概要

1912年に創業した荏原は、ポンプやコンプレッサなどの風水力事業を中心とする世界的な産業機械メーカーに成長してきました。そして、燃焼・ガス化技術、水処理技術を核とする環境エンジニアリング事業、更に半導体製造装置等を扱う精密・電子事業にも領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。荏原グループは未来に何が求められるかを常に考え、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、卓越した技術、製品を追求し続けます。そしてこれからも、優れた製品・プラントと高品質なサービス&サポートによるソリューションの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

主要製品

■ 風水力事業(風水力機械カンパニー)

ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

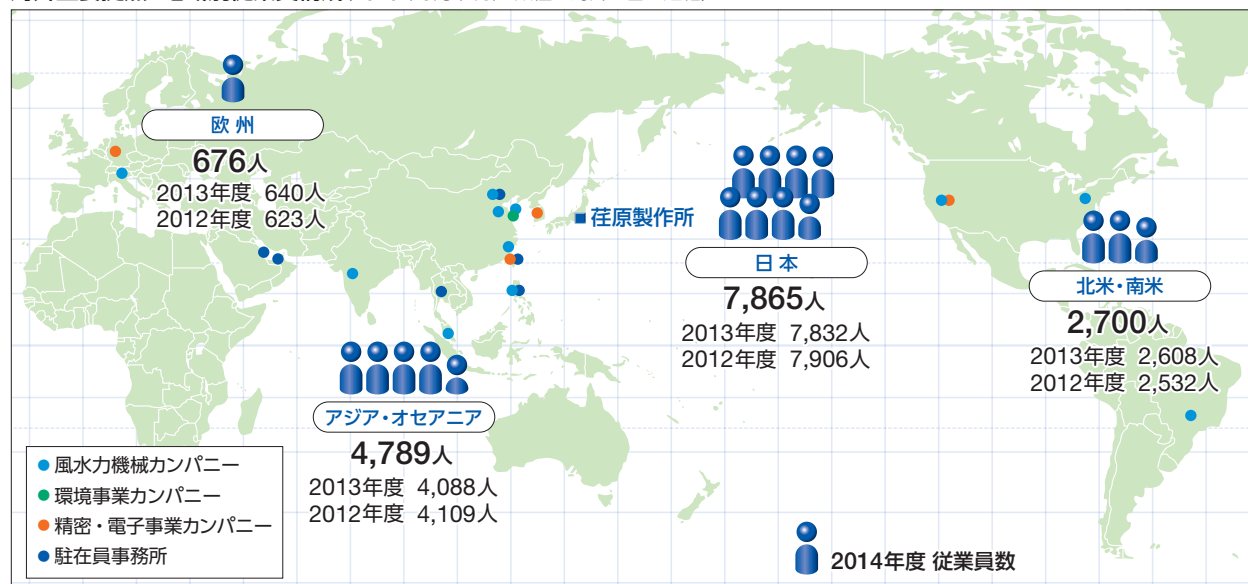
■ エンジニアリング事業(環境事業カンパニー)

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

■ 精密・電子事業(精密・電子事業カンパニー)

真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

海外主要拠点・地域別従業員構成 (2015年3月末現在 数値は海外を含む連結)



業績概要 (2015年3月末現在 数値は海外を含む連結)

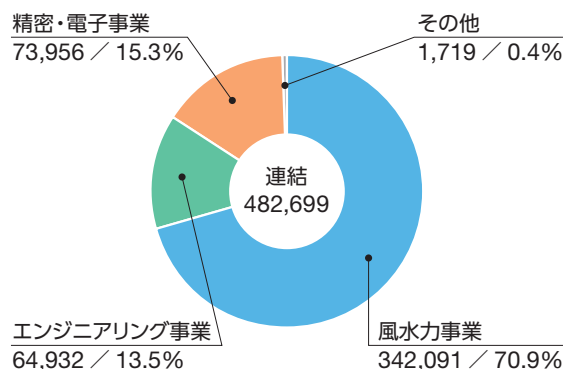
- 売上高 482,699百万円
- 営業利益 34,567百万円
- 当期純利益 23,580百万円

- 海外売上高 258,696百万円
- 従業員 16,030人

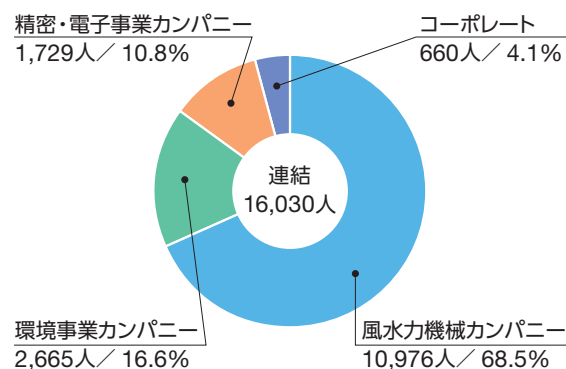
詳細は、Webサイトに掲載しています。

 <http://www.ebara.co.jp/ir/>

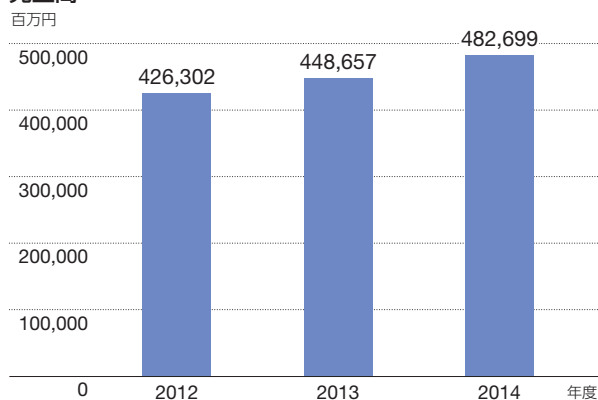
売上構成比[百万円]



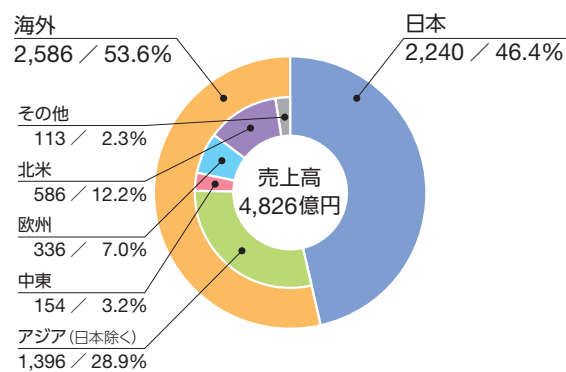
荏原グループ従業員構成



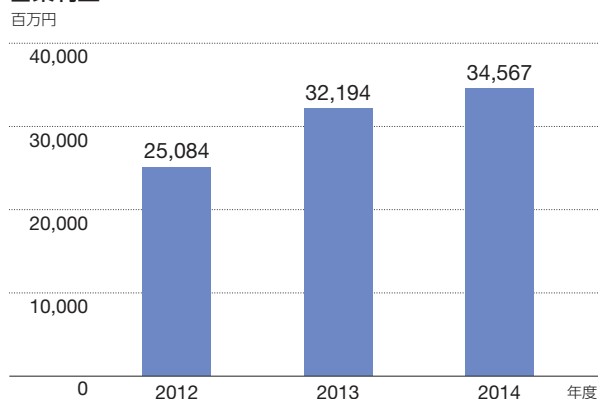
売上高



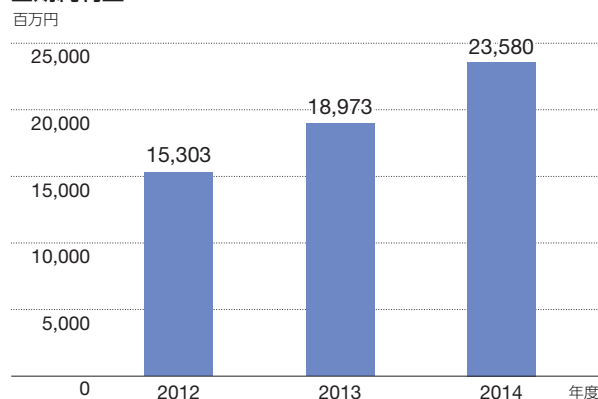
地域別売上構成[億円]



営業利益



当期純利益



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11-1

TEL.03-3743-6111 (大代表) FAX.03-5736-3109

URL <http://www.ebara.co.jp/>

ご意見・お問合せ コンプライアンス推進室

<http://www.ebara.co.jp/contact/>



この印刷物の用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



インキは環境負荷の小さな、ベジタブルオイルインキを使用しています。

